

平成27年度

# 県土整備委員会説明資料

(所管事務)

県土整備部

# 目 次

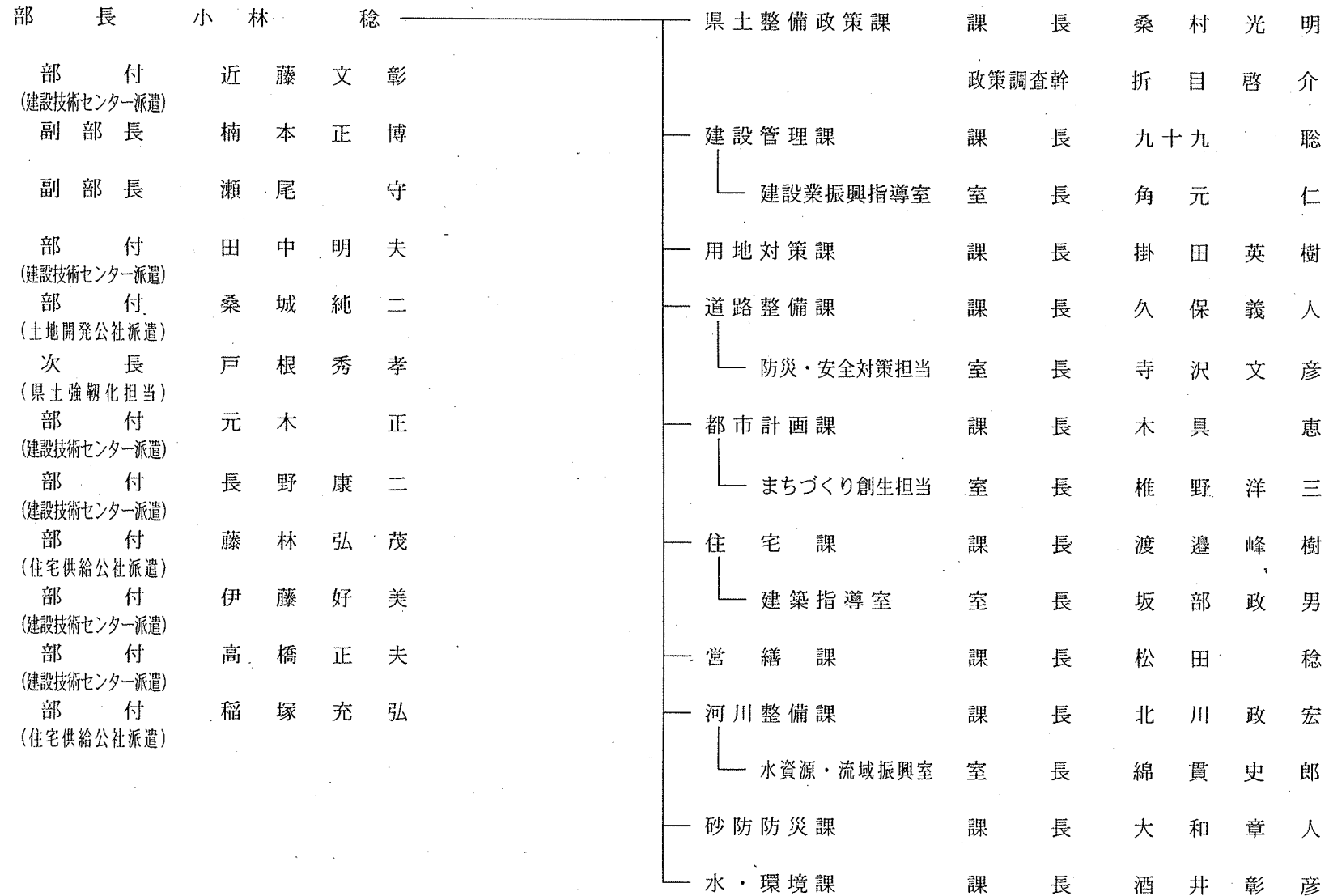
1 組 織 図	1 頁
2 平成27年度歳入歳出予算の総括	3
(1) 一般会計	3
(2) 特別会計	4
3 継続費の状況	5
4 繰越明許費の状況	6
(1) 一般会計	6
(2) 公用地公共用地取得事業特別会計	6
(3) 流域下水道事業特別会計	6
(4) 港湾等整備事業特別会計	6
5 債務負担行為の状況	7
6 地方債の状況	8
(1) 流域下水道事業特別会計	8
(2) 港湾等整備事業特別会計	8
7 重点事業	9

8 課 別 説 明	-----	15	頁
(1) 県土整備政策課	-----	15	
(2) 建設管理課	-----	21	
(3) 用地対策課	-----	27	
(4) 道路整備課	-----	33	
(5) 都市計画課	-----	41	
(6) 住 宅 課	-----	47	
(7) 営 繕 課	-----	55	
(8) 河川整備課	-----	61	
(9) 砂防防災課	-----	69	
(10) 水・環境課	-----	75	
(11) 運輸政策課	-----	81	
(12) 交通戦略課	-----	89	
(13) 高規格道路課	-----	95	
(14) 橋・線用地課	-----	101	
(15) 東部県土整備局	-----	105	

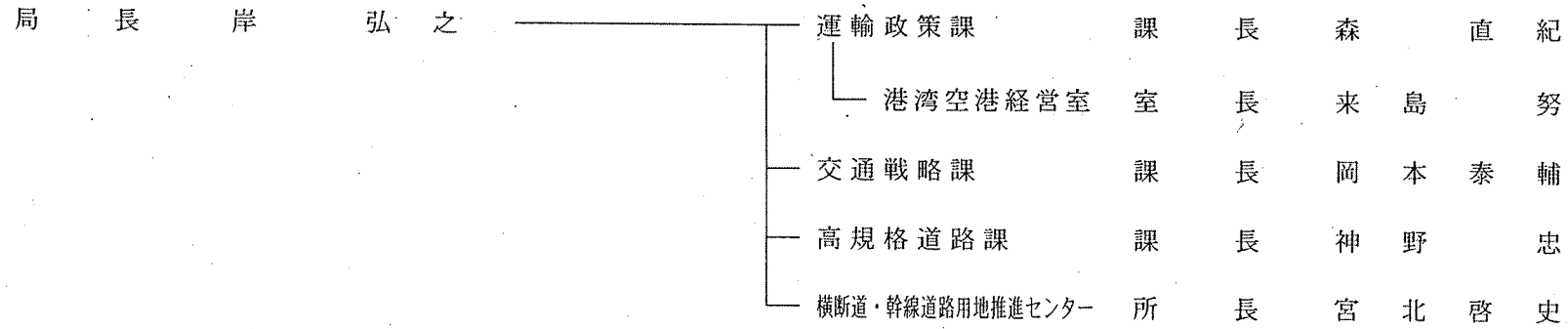


# 1 組 織 図

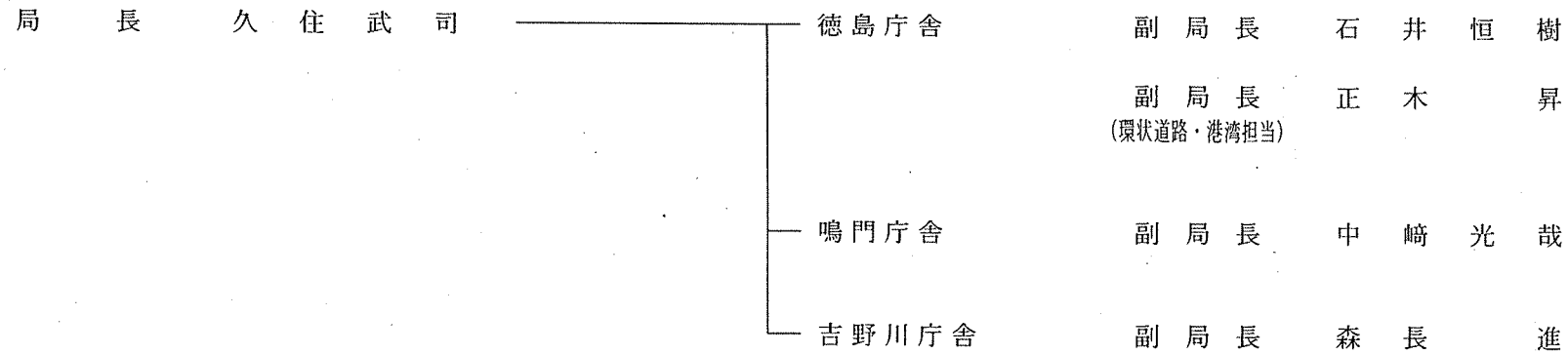
## 県土整備部



(運輸戦略局)



(東部県土整備局)



## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	平成27年度			前 年 度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源								一 般 財 源		
						国 支 出 金	分 担 金 金	使 用 料 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 反 則 通 金		県 債	
県土整備政策課	5,313,960	5,714,787	5,234,666	△400,827	93.0							967	1,747,270			3,565,723
建設管理課	124,862	118,553	137,364	6,309	105.3	945		12,190				25,188				86,539
用地対策課	54,557	46,931	52,286	7,626	116.2			74				26,244				28,239
道路整備課	10,852,993	17,361,033	19,180,990	△6,508,040	62.5	3,253,684	65,067		10,950			204,718	1,614,000	140,000	2,477,000	3,087,574
都市計画課	1,639,660	2,821,801	2,863,741	△1,182,141	58.1	602,903	66,800	73,040				7,940	43,000		454,000	391,977
住宅課	1,180,340	1,366,109	1,244,318	△185,769	86.4	300,560		46,530				80	371,000		60,000	402,170
営繕課	2,951	10,070	5,282	△7,119	29.3							2,672				279
河川整備課	2,546,784	5,510,370	7,216,187	△2,963,586	46.2	744,275		1,277	130			75,398	57,906		744,000	923,798
砂防防災課	7,936,764	12,402,839	6,850,028	△4,466,075	64.0	4,269,455	31,538						401,000		2,785,000	449,771
水・環境課	563,360	504,845	480,752	58,515	111.6	69,126		1,942					90,000			402,292
運輸政策課	2,867,312	4,013,037	3,410,474	△1,145,725	71.4	693,163	10,080	6,783				20,050	916,111		351,000	870,125
交通戦略課	234,913	417,872	366,674	△182,959	56.2	750							5,000			229,163
高規格道路課	323,897	2,688,142	2,686,469	△2,364,245	12.0	93,300						92,962	82,000		71,000	△15,365
計	33,642,353	52,976,389	49,729,231	△19,334,036	63.5	10,028,161	173,485	141,836	11,080			456,219	5,327,287	140,000	6,942,000	10,422,285
収用委員会事務局	71,821	73,117	61,495	△1,296	98.2			580				10,000				61,241
総 計	33,714,174	53,049,506	49,790,726	△19,335,332	63.6	10,028,161	173,485	142,416	11,080			466,219	5,327,287	140,000	6,942,000	10,483,526

(注) 平成27年度当初予算額の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	平成27年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳										
		当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 予 算 額	終 算 額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	分 担 金 金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債	
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	976,016	1,675,997	2,346,984		△699,981	58.2					773,435		300	200,000	2,281	
	県営住宅敷金等 管理特別会計	86,052	99,262	99,262		△13,210	86.7					690		58,908		26,454	
水 ・ 環 境 課	流域下水道事業 特別会計	868,601	703,654	696,111		164,947	123.4	65,000	231,805						423,796		148,000
	港湾等整備事業 特別会計	4,498,607	6,626,369	6,578,586		△2,127,762	67.9			737,000	1,464,971			13,636	890,000		1,393,000
合 計		6,429,276	9,105,282	9,720,943		△2,676,006	70.6	65,000	231,805	737,000	2,239,096		72,844	1,513,796	28,735	1,541,000	



### 3 継続費の状況

#### 一般会計

(単位:千円)

区 分	事 業 名	年 度	総 額
道 路 整 備 課	出 合 大 橋 上 部 工 架 設 事 業	自 平成25年度 至 平成28年度	2,700,000
計			2,700,000

## 4 繰越明許費の状況

## (1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	繰 越 額	備 考
県土整備政策課	211,755	
建設管理課	19,350	
道路整備課	11,091,518	
都市計画課	2,146,653	
住 宅 課	171,681	
河川整備課	3,163,275	
砂防防災課	4,775,028	
水・環境課	5,842	
運輸政策課	912,163	
交通戦略課	18,232	
高規格道路課	314,259	
計	22,829,756	

## (2) 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位:千円)

区 分	繰 越 額	備 考
用地対策課	719,286	

## (3) 流域下水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	繰 越 額	備 考
水・環境課	32,100	

## (4) 港湾等整備事業特別会計

(単位:千円)

区 分	繰 越 額	備 考
運輸政策課	82,000	

## 5 債務負担行為の状況

### 一般会計

(単位：千円)

区分	事項	期間	限度額
用地対策課	徳島県土地開発公社の開発事業資金債務保証 (平成27年度事業分)	自 平成28年度 至 平成37年度	融資額2,500,000及び 金利5%の範囲内における債務保証
	徳島県土地開発公社の用地取得等契約 (平成27年度事業分)	自 平成28年度 至 平成37年度	用地費, 補償費等2,500,000及び 金利5%の範囲内の金額
道路整備課	道路局部改良事業工事請負契約	平成28年度	30,000
	道路改築事業工事請負契約	平成28年度	420,000
	緊急地方道路整備事業工事請負契約	平成28年度	550,000
	橋りょう修繕事業工事請負契約	平成28年度	20,000
都市計画課	街路事業工事請負契約	平成28年度	500,000
	公園整備事業工事請負契約	平成28年度	200,000
河川整備課	広域河川改修事業工事請負契約	平成28年度	100,000
	総合流域防災事業工事請負契約	平成28年度	120,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負契約	平成28年度	80,000
	堰堤改良事業工事請負契約	平成28年度	100,000
	海岸侵食対策事業工事請負契約	平成28年度	80,000
砂防防災課	河川等災害関連事業工事請負契約	平成28年度	100,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負契約	平成28年度	1,000,000
運輸政策課	県単独港湾整備事業工事請負契約	平成28年度	50,000
	港湾施設災害復旧事業工事請負契約	平成28年度	300,000

## 6 地方債の状況

## (1) 流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	起 債 の 目 的	限 度 額
水・環境課	旧吉野川流域下水道事業	148,000
計		148,000

## (2) 港湾等整備事業特別会計

(単位：千円)

区 分	起 債 の 目 的	限 度 額
運輸政策課	港湾等整備事業	1,243,000
	徳島小松島港沖洲(外) 地区整備事業	150,000
計		1,393,000

## 7 重点事業

「国土強靱化」の先鞭となる「強くてしなやかな県土づくり」を実現し、地方創生の礎となる「社会基盤整備」を着実に推進するため、「安全・安心」対策の推進、「経済・雇用」対策の推進、「宝の島・とくしま」の実現を3本の柱として、以下の主要施策を展開する。

### 第1 「安全・安心」対策の推進

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害から県民の命と暮らしを守るため、災害に強いまちづくりを目指し、全国に先駆け策定した「国土強靱化地域計画」に基づき県土強靱化を着実に推進する。

#### 1 大規模地震等に備える県土強靱化の推進

##### (1) 「命の道」の整備や橋梁耐震化などの防災・減災対策

「命の道」として、災害時に人命の救助や生活物資の広域的な輸送を行う、緊急輸送道路等の整備や橋梁の耐震化の進捗を図るとともに、避難や早期啓開に資する道路整備を推進する。

##### (2) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川・海岸の堤防や水門等の耐震調査を実施するとともに、液状化対策をはじめとする耐震補強工事を推進する。

また、災害時に支援物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

##### (3) 公共土木施設の防災機能強化

###### ア 都市公園等の防災機能強化

安全な一時避難場所や広域物流拠点を確保するため、都市公園施設の改修を実施するとともに、県西部における広域防災拠点の整備を推進する。

###### イ 公共土木施設への津波避難機能の付加

地震・津波発生時の迅速な避難を可能にするため、がけ崩れ対策等と併せて、避難通路・階段を整備するなど、公共土木施設の平時の機能に津波避難機能を付加する。

- (4) 木造住宅等の耐震化の加速と空き家対策の推進  
木造住宅及び民間建築物の耐震化を加速させるため、「補助制度の拡充」や「簡易耐震化の普及」等に取り組む。  
また、地震時に倒壊して道路を閉塞するおそれのある危険な空き家・空き建築物の除却を促進する。
- (5) 安全・安心なまちづくりの推進  
徳島東部都市計画区域等において、津波浸水対策等を踏まえた安全で安心なまちづくりを推進するため、区域マスタープランの見直しに向けた取組みを進める。  
また、大規模地震等に備えるため、大規模盛土造成地の調査を実施し、住民等に広く情報提供を行う。

## 2 浸水被害や土砂災害を未然に防ぐ災害予防の強化

- (1) 浸水被害の軽減を図る河川・海岸の整備  
平成26年8月豪雨により甚大な浸水被害が発生した那賀川の対策を加速するなど、河川の治水安全度を高めるため、河川改修事業を実施するとともに、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、海岸侵食対策事業を実施する。  
また、吉野川・那賀川水系の直轄管理区間における河川改修事業及び長安ロダム改造事業を促進する。
- (2) ハード・ソフト両面で「命を守る」土砂災害対策  
土砂災害から「尊い命を守る」ため、土砂災害防止法に基づく「警戒区域」等の指定に向けた基礎調査を加速し、結果を公表するとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施する。

## 3 「賢く使う」社会資本の総合的・戦略的維持管理

- (1) 社会資本の老朽化対策  
老朽化が急速に進む、道路、河川、港湾などの公共土木施設については、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、「公共施設等総合管理計画」に基づく戦略的な維持管理・更新等の長寿命化対策を行うことで、県民の安全・安心を確保する。
- (2) 官民協働型維持管理の推進  
地域団体やNPO等との連携協力の下に、環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施することにより、土木施設の適正な維持管理を行うとともに、これらの取組みを通して地域活動の活性化を図る。  
また、親しみのある川づくりを進める取組みとして、河川協力団体制度の積極的な導入による「かわ普請」を拡充する。

#### 4 誰もが安全で安心して生活できる社会基盤の整備

- (1) 通学路の交通安全対策  
緊急合同点検結果に基づく対策をはじめ、通学路の交通安全の確保に向けた取組みを推進する。
- (2) 孤立化対策となる生命線道路の整備  
中山間地域の生命線道路において、災害時に交通やライフラインの途絶が発生しないよう、危険箇所の落石対策や倒木対策等を推進する。
- (3) 生活排水対策の総合的な推進  
生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道整備を推進するとともに、市町村が実施する市町村設置型浄化槽の整備等を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努める。

#### 第2 「経済・雇用」対策の推進

消費税の増税以降、県内の景気回復が遅れていること等を踏まえ、「切れ目のない対策」を迅速かつ的確に講じるなど、地域経済や県民生活を支える「経済・雇用」対策を積極的に推進する。

##### 1 「陸・海・空」の連携による高速道路等の利用促進

「陸・海・空」の連携による「利用促進キャンペーン事業」を展開し、高速道路やフェリー、空港等の更なる利用促進を図るとともに、本県への観光誘客に繋げる。

##### 2 産業・経済のグローバル化への対応

###### (1) 港湾の利用促進

徳島小松島港の更なる利用促進を図るため、「新たな外航コンテナ定期航路の開設」に向けた支援策を実施するとともに、外国クルーズ客船の受入態勢を充実・強化し、寄港拡大に向けた戦略的ポートセールスを推進する。

###### (2) 空港の利用促進

「徳島阿波おどり空港」の利用客の更なる増加を図るため、「国内定期路線の充実・強化」等に向けた取組みを推進する。

### 3 地域資源の活用による地域の活性化

- (1) 「吉野川に架かる橋梁」の持つ魅力の再発見  
多種多様な形式が存在する吉野川に架かる橋梁の持つ魅力を再発見してもらうため、ホームページ「橋の博物館とくしま」等を通じて、吉野川の橋めぐりを体感できるような情報を発信する。
- (2) 徳島小松島港・津田地区の活性化への取組み  
津田地区において、社会情勢や交通ネットワークの変化に対応するため、物流機能の充実や既存ストックの有効活用のほか、防災機能の強化を目的とした活性化計画を策定する。
- (3) 「道の駅」を拠点とした地方創生の取組み  
地域の拠点化に向けた「道の駅」の整備・充実に沿って、地域の個性や魅力を活かしたイベント等を実施する。
- (4) 文化との連携による鉄道の活性化  
ジャストレインをはじめとする音楽列車の取組みを進めるなど、列車と音楽の融合による鉄道の活性化を図る。
- (5) 県内産資材の原則使用  
県が実施する公共事業において、県内産資材を使用した工法の積極的な採用や、県内産資材の原則使用を推進する。

### 4 地域雇用や地域防災力を支える建設産業への支援

- (1) 県内企業への優先発注の推進  
地元建設企業の育成や受注機会の確保を図るため、県内建設企業への優先発注を推進する。
- (2) ダumping対策や総合評価落札方式等の推進  
公共工事の入札における競争性・透明性・公正性を確保しつつ、インフラの品質やその担い手を確保するため、ダumping対策や総合評価落札方式、さらには適正価格での契約の推進など、入札・契約制度の不断の見直しを行う。
- (3) 建設業BCPの策定支援及びフォローアップ  
地域の防災力を担う建設企業の事業継続力を高めるため、引き続き「建設業BCP」の認定や、認定企業に対するフォローアップを実施する。
- (4) 建設産業の担い手の確保・育成  
高校生等を対象に現場見学会を開催するなど、広く県民に建設産業の魅力を発信し、建設産業の担い手の確保・育成を図る。



### 第3 「宝の島・とくしま」の実現

「陸・海・空」全ての交通体系が飛躍的な進化を遂げた平成26年度の「エポック・メイクの年」の成果を土台に、本県の「次なる飛躍」を図るため、「一步先の未来」を見据えて、「先手を打っていく」取組みを着実に進める。

#### 1 「陸・海・空」交通体系の更なる進化

##### (1) 広域交通ネットワークの整備

###### ア 高速自動車国道の整備

四国横断自動車道の徳島JCT～阿南IC間については、早期開通に向け、用地取得や工事を促進する。  
また、高松自動車道の4車線化を促進するとともに、徳島自動車道の早期4車線化実現に努める。

###### イ 地域高規格道路等の整備

四国横断自動車道等の高規格幹線道路を補完するため、徳島環状道路の整備を推進する。  
また、阿南安芸自動車道については、桑野道路及び福井道路の整備促進、「計画段階評価」が完了した海部道路の早期事業化に努める。

###### ウ 渋滞対策の推進

徳島市内とその周辺部の渋滞緩和に向け、放射・環状道路を整備するとともに、鉄道高架の早期実現に向けた取組みを推進する。

###### エ 観光振興に資するアクセス整備

本県への更なる観光誘客に繋げるため、「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」等へのアクセス整備を推進する。

##### (2) 港湾整備の推進

徳島小松島港沖洲(外)地区においては、陸・海の交通結節点として物流機能の強化を図るため、フェリーの大型化に対応し耐震強化岸壁を備えた「複合一貫輸送ターミナル」の供用を図るとともに、四国横断自動車道用地の売却、関連する臨港道路や緑地等の周辺整備を推進する。

津田地区においても、四国横断自動車道の用地売却のための諸手続を進める。

橘港等では、海上物流機能の維持・向上を図るため、港湾施設の整備を推進する。

##### (3) 空港機能の強化

「徳島阿波おどり空港」の安定した航空機や旅客の受入態勢の確保を図るため、同空港の機能強化の取組みを推進する。

## 2 国土軸のリダンダンシーの確立に向けた取組み

「四国新幹線計画」の実現に向け、本県が先頭に立って、関係自治体との連携を深め機運醸成を図り、整備計画への格上げに向けた取組みを着実に進める。

## 3 阿佐東線の活性化・公共交通機関の利用促進

### (1) DMV導入による阿佐東線の活性化

県南地域において重要な役割を果たしている阿佐東線の活性化を図るため、DMV導入に向けた取組みを推進する。

### (2) 鉄道・フェリー・生活バス路線の利用促進

生活に密着した地方バス路線等の陸上交通のほか、鉄道、フェリーなどについて、路線等の維持や利用促進をはじめとする交通対策を実施する。

## 4 自然エネルギー立県の実現

「あわ産LED道路照明灯」の導入を加速し、土木施設の省エネルギー化を推進するなど、自然エネルギー立県の実現に向けた取組みを実施する。

## 5 豊かな生活空間の創造

### (1) 公園等整備の推進

県民がのびのびと心豊かな生活が送れることを目指し、身近な健康・レクリエーション施設として都市公園や港湾緑地の施設整備を推進する。

### (2) 緑化運動等の推進

昨年5月に本県で開催された「全国『みどりの愛護』のつどい」を契機として、都市緑化意識の高揚や緑を守り育てる運動を官民協働で推進する。

### (3) 住宅整備等の推進

豊かな住環境の実現のため、県営住宅の長寿命化を推進するとともに、環境に配慮した「長期優良住宅」の普及や高齢社会に対応した「サービス付き高齢者向け住宅」の供給を促進する。

### (4) ユニバーサルなまちづくりの推進

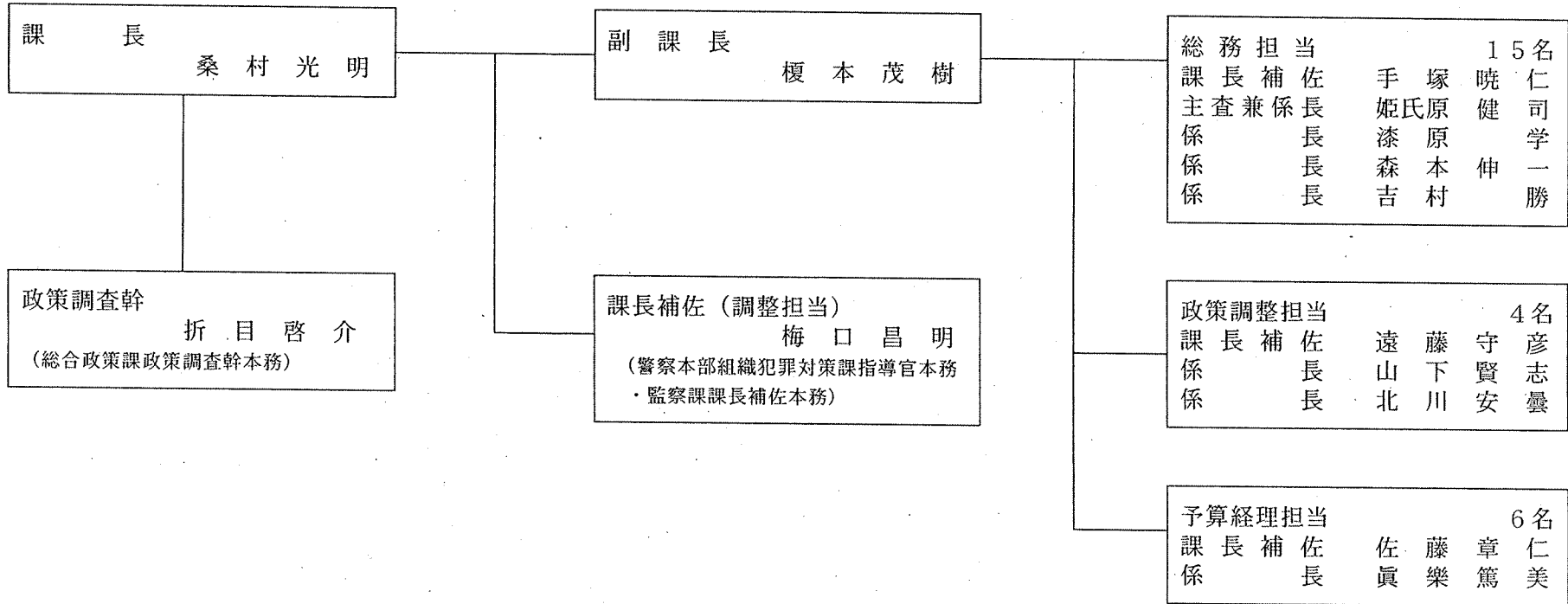
障がい者、高齢者を問わず、全ての人が安全・快適に暮らせるまちづくりを推進する。

# 県土整備政策課

# 1. 組織及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 29名(うち1名併任, 1名兼務)



(2) 事務分掌

課長 桑村光明  
 政策調査幹 折目啓介  
 副課長 榎本茂樹  
 課長補佐(調整担当) 梅口昌明  
 (警察本部組織犯罪対策課指導官本務・監察課課長補佐本務)

担当名	分掌事務	担当者名
総務担当	1 公印の管守に関する事 2 部内職員の人事及び給与に関する事 3 部内の県有財産の管理に関する事 4 部内の連絡調整に関する事 5 県土整備政策課, 建設管理課, 用地対策課の予算執行に関する事	漆原学 森本伸一
政策調整担当	1 県土整備行政の総合的な企画及び調整に関する事 2 土木工事の計画発注及び進行管理に関する事 3 公共工事の評価に関する事	遠藤守彦 山下賢志 北川安曇
予算経理担当	1 部内の予算及び決算に関する事 2 部内の経理事務に関する事 3 国土交通省所管の会計検査に関する事	佐藤章仁 眞樂篤美

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	平成27年度	前年度		比較		財源内訳							
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源							
						国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	一般財源	
企画総務費	163,075	154,755	160,558	8,320	105.4								163,075
土木総務費	4,002,665	4,385,802	3,931,228	△ 383,137	91.3					1,740,000			2,262,665
道路橋りょう 総務費	472,206	489,998	473,739	△ 17,792	96.4								472,206
河川総務費	284,894	293,501	287,331	△ 8,607	97.1				967	7,270			276,657
港湾管理費	228,873	233,928	218,121	△ 5,055	97.8								228,873
都市計画 総務費	139,018	134,291	139,543	4,727	103.5								139,018
住宅管理費	23,229	22,512	24,146	717	103.2								23,229
計	5,313,960	5,714,787	5,234,666	△ 400,827	93.0				967	1,747,270			3,565,723

### 3 継続費の状況

該当なし

### 4 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
土木総務費	211,755	土木企画調整事業費 鳴門合同庁舎ほか1箇所	211,755
計	211,755	計画に関する諸条件のため	

### 5 債務負担行為の状況

該当なし

### 6 地方債の状況

該当なし

### 7 重点事業

#### (1) 公共事業の効率化・透明性の確保の推進

公共事業評価制度の積極的な運用やコスト縮減により、公共事業の透明性の確保や効率的な執行を推進する。

#### (2) 官民協働型維持管理の推進

地域団体やNPOなどとの連携協力の下に、環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施することにより、土木施設の適正な維持管理を行うとともに、これらの取組みを通して地域活動の活性化を図る。



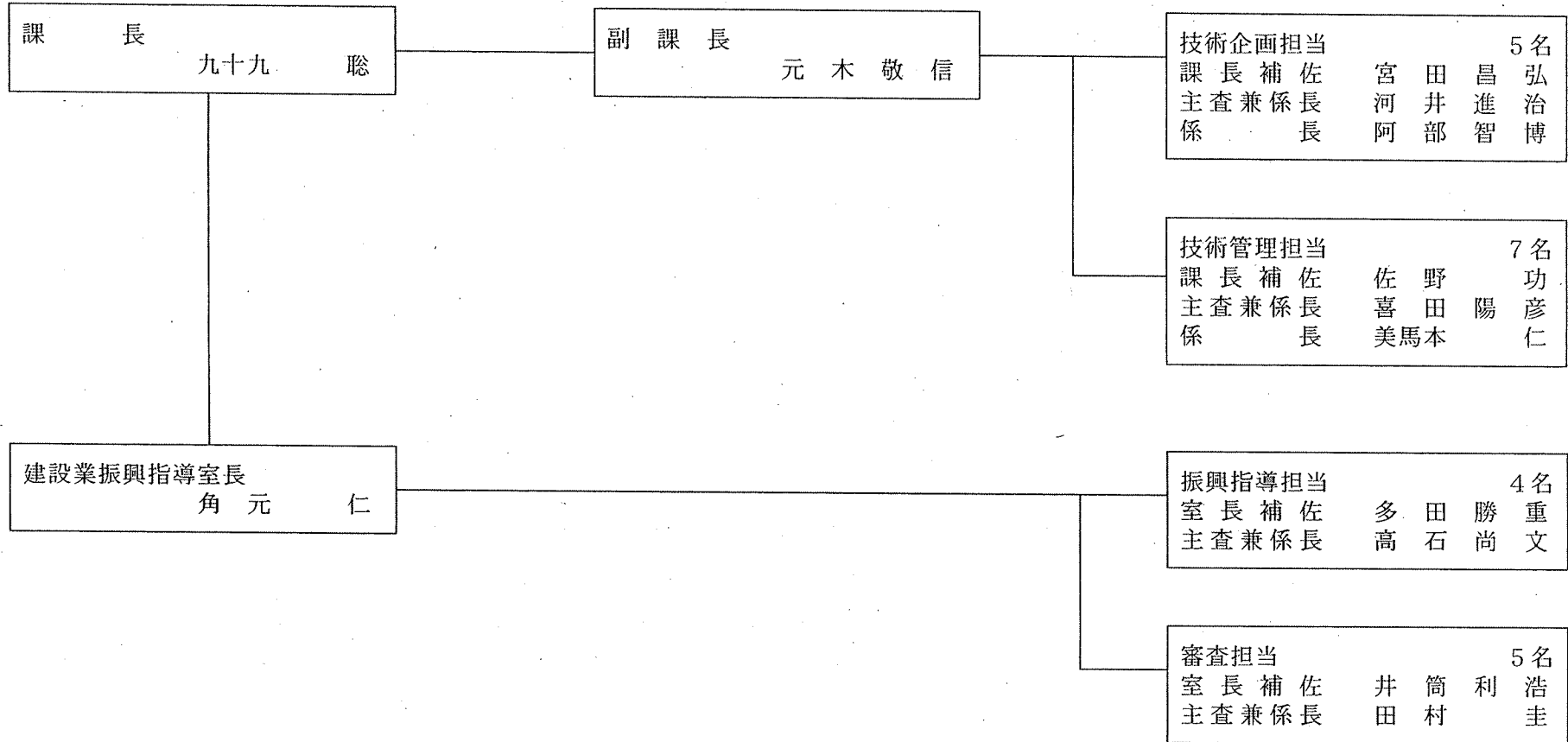


# 建設管理課

# 1 組織及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 24名



(2) 事務分掌

建設管理課

課長  
副課長

九十九 元木 敬信

担当名	分掌事務	担当者名
技術企画担当	1 課の企画調整に関する事 2 部に属する土木工事の積算及び積算システムに関する事 3 電子入札、電子納品に関する事 4 土木工事の計画発注及び進行管理に関する事	宮田 昌弘 河井 進治 阿部 智博
技術管理担当	1 部に属する土木工事に係る技術及びユニバーサルデザインに関する事 2 公共工事の品質確保の促進に関する法律の施行に関する事 3 建設副産物対策及び徳島県公共事業環境配慮指針に関する事 4 土木技術の研修に関する事	佐野 功彦 喜田 陽 美馬本 仁

建設業振興指導室

室長

角元 仁

担当名	分掌事務	担当者名
振興指導担当	1 入札・契約制度に関する事 2 建設産業の振興及び担い手確保・育成に関する事 3 建設企業の指導及び監督に関する事	多田 勝重 高石 尚文
審査担当	1 建設企業の経営事項審査に関する事 2 入札参加資格申請に関する事	井筒 利浩 田村 圭

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	平成27年度	前年度		比較		財源内訳							
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源							
						国支出金	使 用 料 料 使 手 数	財産収入	諸収入	繰入金	県債	一般財源	
計画調査費	0	0	17,000	0	-								
土木総務費	111,727	104,626	103,960	7,101	106.8				25,188				86,539
建設業指導監督費	13,135	13,927	16,404	△792	94.3	945	12,190						
計	124,862	118,553	137,364	6,309	105.3	945	12,190		25,188				86,539

## 3 継続費の状況 該当なし

## 4 繰越明許費の状況 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
計画調査費	17,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費	17,000
			計画に関する諸条件のため
建設業指導監督費	2,350	建設業法等施行費	2,350
			設計に関する諸条件等のため
計	19,350		

## 5 債務負担行為の状況

該当なし

## 6 地方債の状況

該当なし

## 7 重点事業

### (1) 入札制度改革の推進

公共工事の入札における競争性・透明性・公平性を確保しつつ、インフラの品質やその担い手を確保するため、ダンピング対策や総合評価落札方式、さらには適正価格での契約の推進など、入札・契約制度の不断の見直しを行う。

### (2) 県内企業への優先発注及び県内産資材の原則使用の推進

地元建設企業の育成や受注機会の確保を図るため、県内建設企業への優先発注を推進するとともに、県が実施する公共事業において、県内産資財を使用した工法の採用や、県内産資材の原則使用を推進する。

### (3) 建設産業の担い手の確保・育成

高校生等を対象に現場見学会を開催するなど、広く県民に建設産業の魅力を発信し、建設産業の担い手の確保・育成を図る。

### (4) 環境に配慮した公共事業の推進

自然との共生や、ゆとりとうるおいのある環境づくりに配慮した公共事業を推進する。

### (5) ユニバーサルなまちづくりの推進

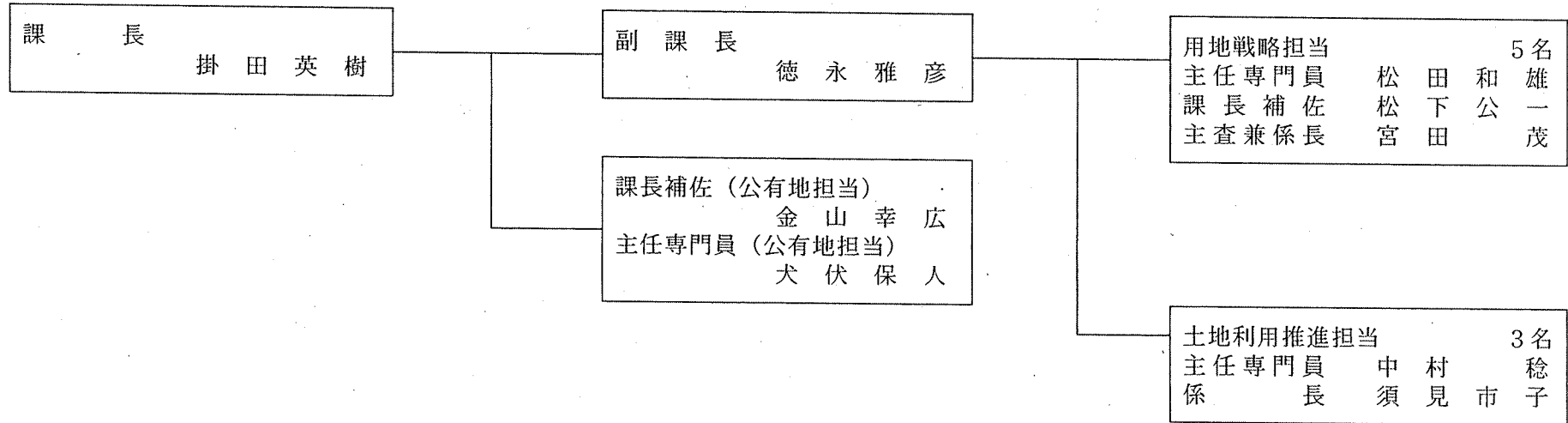
「とくしま公共事業ユニバーサルデザイン推進プラン」等に基づき、公共施設等の整備に取り組み、障がい者、高齢者等を問わず、全ての人が安心・快適に暮らせるまちづくりを推進する。



# 用 地 対 策 課

# 1 組織及び事務分掌

(1) 組織図  
職員総数 12名





(2) 事務分掌

課長 掛田英樹  
 副課長 田永雅彦  
 課長補佐(公有地担当) 金山幸保  
 主任専門員(公有地担当) 犬伏保人

担当名	分掌事務	担当者名
用地戦略担当	1 用地取得及び補償に係る指導に関すること 2 用地補償事務の企画及び調査に関すること 3 用地取得の進行管理に関すること 4 損失補償基準に関すること 5 公用地公共用地取得事業特別会計に関すること 6 土地開発基金の運用に関すること 7 事業認定申請事務に関すること 8 裁決申請事務に関すること	松田和雄 松下公一 宮田茂
土地利用推進担当	1 国土利用計画及び土地利用基本計画に関すること 2 土地利用対策会議及び土地利用指導要綱に関すること 3 不動産の鑑定評価に関する法律の施行に関すること 4 地価調査に関すること 5 国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に関すること 6 徳島県土地利用審査会に関すること 7 代替地等のあっ旋、取得、管理及び処分に関すること	中村稔 須見市子

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	平成27年度		前年度		比較		財源内訳						
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	財源							
						国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	一般財源	
土地水対策費	13,841	13,840	13,840	1	100.0		74						13,767
土木総務費	40,716	33,091	38,446	7,625	123.0				26,244				14,472
計	54,557	46,931	52,286	7,626	116.2		74		26,244				28,239

### (2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目(目)	平成27年度		前年度		比較		財源内訳					
		当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	県債
公用地公共用地取得事業特別会計	公用地公共用地取得事業費	958,000	1,660,000	2,339,000	△ 702,000	57.7			758,000		200,000		
	公共用地等管理費	2,584	2,584	2,584	0	100.0			3	300			2,281
	基金積立金	15,432	13,413	5,400	2,019	115.1			15,432				
合 計		976,016	1,675,997	2,346,984	△ 699,981	58.2			773,435	300	200,000		2,281

3 継続費の状況  
該当なし

4 繰越明許費の状況  
特別会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
公用地公共用地取得事業費	719,286	公用地公共用地取得事業費 四国横断自動車道ほか2件	719,286
計	719,286	補償処理の困難のため	

5 債務負担行為の状況  
一般会計

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	国支出金	特定財源	地方債	その他	一般財源
徳島県土地開発公社の 開発事業資金債務保証 (平成27年度事業分)	融資額 2,500,000 及び金利5%の範囲内 における債務保証			自 平成28年度 至 平成37年度						
徳島県土地開発公社の 用地取得等契約 (平成27年度事業分)	用地費、補償費等 2,500,000 及び金利5%の範囲内 の金額			自 平成28年度 至 平成37年度	2,500,000					2,500,000

## 6 地方債の状況

該当なし

## 7 重点事業

### (1) 公共用地の取得の推進

一般公共事業の円滑な推進を図るため、用地取得を積極的かつ計画的に進める。

### (2) 土地の有効利用の推進

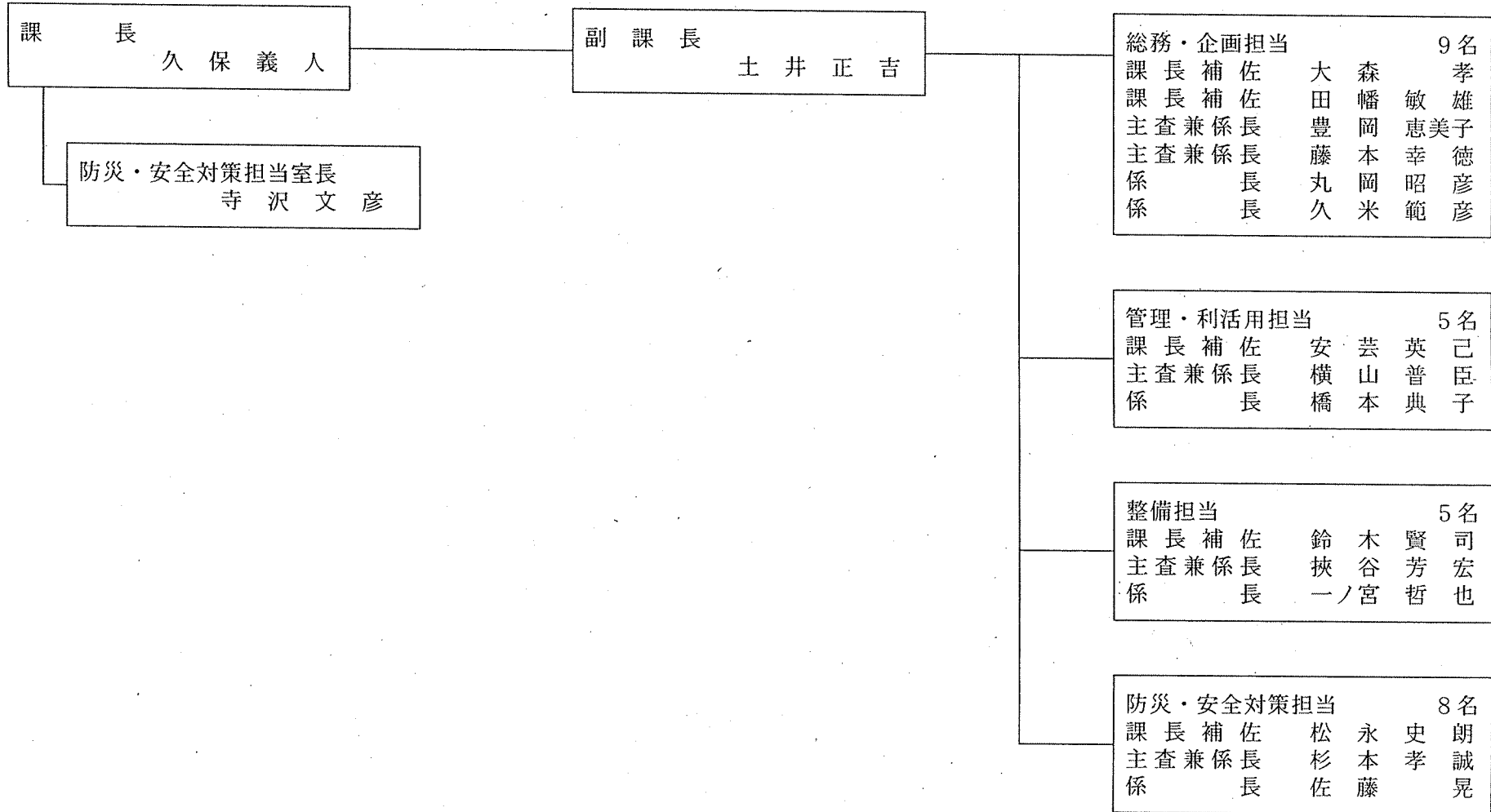
国土利用計画法に基づき、土地売買等の届出の審査や基準地価格の調査公表等を通じて、土地の有効利用と適正な地価の形成を図る。

# 道 路 整 備 課

# 1 組織及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 30名



(2) 事務分掌

課長 久保義人  
 防災・安全対策担当室長 寺沢文  
 副課長 土井正吉

担当名	分掌事務	担当者名
総務・企画担当	1 公印の管守に関する事 2 人事及び服務に関する事 3 道路整備課及び都市計画課の予算決算に関する事 4 道路整備課及び都市計画課の工事の契約、資金計画に関する事 5 道路整備課及び都市計画課の庶務に関する事 6 道路基金の施策調整に関する事 7 道の駅の整備に関する事 8 自転車の利用促進に関する事 9 渋滞対策事業の計画調査に関する事 10 緊急輸送道路の指定に関する事 11 ユニバーサルデザイン等の計画に関する事 12 予算の進行管理に関する事 13 道路の整備計画に関する事 14 道路に係る社会資本総合整備計画に関する事 15 橋の博物館に関する事 16 道路に係る期成同盟会等に関する事 17 道路に係る権限移譲に関する事	大森 孝 田幡 敏雄 豊岡 恵美子 藤本 幸徳 丸岡 昭彦 久米 範彦
管理・利活用担当	1 道路管理に関する訴訟、和解又は損害賠償の処理に関する事 2 道路の認定、変更、廃止及び区域の決定、区域変更並びに供用開始に関する事 3 道路の占用及び承認工事に関する事 4 道路施設の現況調査に関する事 5 特殊車両の通行許可に関する事 6 廃道敷払い下げ、交換等に関する事 7 道路防災情報システムの運用に関する事 8 道路台帳の整備に関する事 9 道路の利活用に関する事	安芸 英己 横山 普臣 橋本 典子

<p>整備担当</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県道に関する事</li> <li>2 国道に関する事</li> <li>3 橋梁に関する事</li> <li>4 道路技術指針に関する事</li> <li>5 トンネルの技術審査に関する事</li> <li>6 道路改築事業（国道分）に関する事</li> <li>7 緊急地方道路整備事業（県道・国道分）に関する事</li> <li>8 道路局部改良事業に関する事</li> <li>9 道路照明等LED化加速事業に関する事</li> </ol>	<p>鈴木賢司 挟谷芳宏 一ノ宮哲也</p>
<p>防災・安全対策担当</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 道路の長寿命化対策に関する事</li> <li>2 道路の維持・修繕に関する事</li> <li>3 道路の防災対策に関する事</li> <li>4 橋梁耐震化に関する事</li> <li>5 緊急地方道路整備事業に関する事</li> <li>6 路側整備事業に関する事</li> <li>7 道路維持修繕事業に関する事</li> <li>8 市町村実施の交付金事業の指導に関する事</li> <li>9 市町村橋梁の技術指導に関する事</li> <li>10 交通安全対策事業に関する事</li> <li>11 官民協働型維持管理システムに関する事</li> </ol>	<p>松永史朗 杉本孝誠 佐藤晃</p>



## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	平成27年度		前年度		比較		財源内訳							
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源							一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	財産収入	諸収入	繰入金	交 反 則 金	県 債		
道路橋りょう 総務費	1,154,680	140,507	2,135,737	1,014,173	821.8	18,000		10,950	12,718					1,113,012
道路維持費	2,391,589	2,481,589	2,884,789	△ 90,000	96.4					1,006,000				1,385,589
道路新設費 改良費	6,620,382	13,967,967	13,376,854	△ 7,347,585	47.4	3,235,684	64,642		192,000	595,000	40,000	2,427,000	66,056	
交通安全費 対策費	475,342	559,970	572,610	△ 84,628	84.9		425			13,000	100,000	29,000	332,917	
橋りょう 維持費	211,000	211,000	211,000	0	100.0							21,000	190,000	
計	10,852,993	17,361,033	19,180,990	△ 6,508,040	62.5	3,253,684	65,067	10,950	204,718	1,614,000	140,000	2,477,000	3,087,574	

### 3 継続費の状況 一般会計

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 未までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源									一般財源
					国支出金	地 方 債	そ の 他							
土 木 費	道 橋りょう 路 橋りょう 費	出 上 架 合 部 設 大 橋 工 業	25	500,000	275,000	202,000		23,000	500,000				18.5	
			26	500,000	275,000	202,000	23,000			1,000,000				37.0
			27	900,000	495,000	364,000	37,000	4,000			900,000	1,900,000		70.4
			28	800,000	440,000	324,000		36,000					800,000	100
			計	2,700,000	1,485,000	1,092,000	60,000	63,000	500,000	1,000,000	900,000	1,900,000	800,000	

### 4 繰越明許費の状況 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由	
道路橋りょう総務費	1,500	道路関係市町村指導監督事務費	1,500
		市町村事業の繰越のため	
道 路 維 持 費	1,201,134	道路維持修繕費	1,201,134
		一般国道193号ほか38路線	
		計画に関する諸条件等のため	
道 路 新 設 改 良 費	9,586,668	道路局部改良事業費	251,740
		一般国道438号ほか49路線	
		計画に関する諸条件等のため	
		路側整備事業費	198,775
		一般国道193号ほか16路線	
		計画に関する諸条件等のため	
		道路改築事業費	690,446
		一般国道438号ほか3路線	
		計画に関する諸条件等のため	
		緊急地方道路整備事業費	8,445,707
		一般国道195号ほか89路線	
		計画に関する諸条件等のため	

交通安全対策費	181,612	交通安全対策事業費 一般国道193号ほか15路線	計画に関する諸条件等のため	181,612
橋りょう維持費	120,604	橋りょう修繕費 一般国道193号ほか8路線	計画に関する諸条件等のため	120,604
計	11,091,518			

## 5 債務負担行為の状況

### 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの額		当該年度以降の額		左の財源内訳			
		前 支 出 期 間	金 額	支 出 予 定 額 期 間	金 額	特 定 財 源	内 訳	内 訳	内 訳
						国支出金	地方債	その他	一般財源
道路局部改修事業工事請負契約	30,000			平成28年度	30,000		23,000	3,825	3,175
道路改築事業工事請負契約	420,000			平成28年度	420,000	231,000	169,000		20,000
緊急地方道路整備事業工事請負契約	550,000			平成28年度	550,000	357,500	168,000		24,500
橋りょう修繕事業工事請負契約	20,000			平成28年度	20,000				20,000

## 6 地方債の状況

該当なし

## 7 重点事業

(1) 道路整備に係る企画・調整に関する事業

道路整備を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、県民の道路整備に対する防災・減災対策など様々な要望に応えるため、国道、県道等に関する取組みについての総合的な企画及び調整を行う。

(2) 道路改築事業

主要道路の改良，橋りょうの整備，舗装の新設等を行い，交通安全及び地域経済の発展に寄与する。

(3) 緊急地方道路整備事業

国の交付金により，社会資本の整備その他の取組みに関する計画に基づいて，道路の改良・舗装，橋梁等の整備・修繕等を行う。

(4) 道路局部改良事業

国庫補助事業と組み合わせて道路改築事業を行うほか，国庫補助の対象とならない箇所では線形不良，幅員狭小等により交通の障害となっている区間の解消を図る。

(5) 交通安全対策事業

交通弱者の安全と道路交通の円滑化を図り，交通事故抑止のための交通安全施設の整備を推進する。  
特に通学路等の交通安全の確保に重点をおいて実施する。

(6) 橋りょう修繕事業

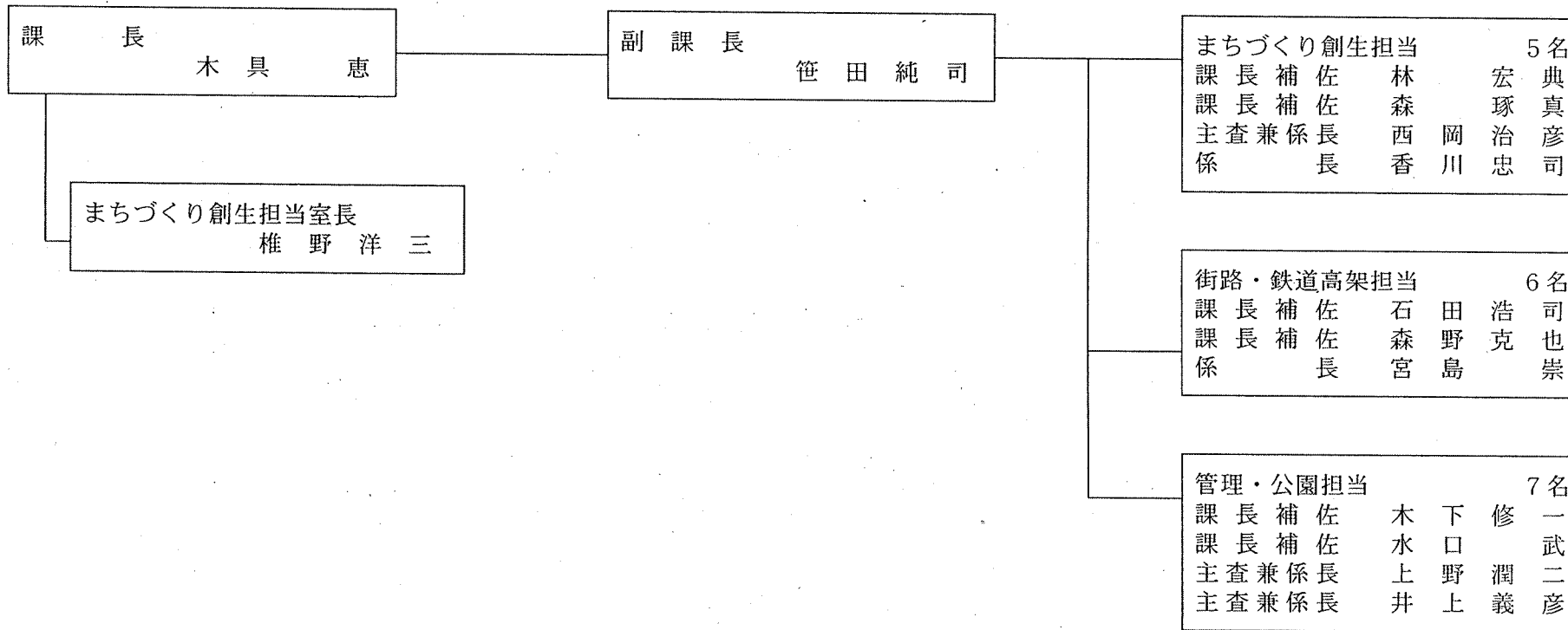
橋りょうの良好な維持を図るため，小規模橋りょうの老朽化対策や震災対策を実施する。

# 都 市 計 画 課

# 1 組織及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 21名



(2) 事務分掌

課長 木 具 惠  
 まちづくり創生担当室長 椎 野 三  
 副課長 笹 田 純 司

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
まちづくり創生担当	1 徳島県都市計画審議会に関する事 2 都市計画の決定に関する事 3 土地区画整理事業に関する事 4 景観法の施行に関する事	林 宏 典 森 琢 真 西 岡 治 彦 香 川 忠 司
街路・鉄道高架担当	1 都市計画街路事業に関する事 2 鉄道高架事業に関する事	石 田 浩 司 森 野 克 也 宮 島 崇
管理・公園担当	1 徳島県屋外広告物条例の施行に関する事 2 徳島県屋外広告物審議会に関する事 3 駐車場法の施行に関する事（路上駐車場に係るものを除く） 4 徳島県駐車場の設置及び管理に関する条例の施行に関する事 5 都市公園法の施行に関する事 6 徳島県都市公園条例の施行に関する事 7 都市緑化に関する事	木 下 修 一 水 口 武 上 野 潤 二 井 上 義 彦

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	平成27年度		前年度		比較		財源内訳					
	当 予 算 額 A	初 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定			財 源			一般財源
						国 支 出 金	分 担 金 金 分 担	使 用 料 料 手 数	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
都市計画費 都総務費	43,640	55,104	51,449	△ 11,464	79.2	12,453		6,727	4,600			19,860
街路事業費	630,940	1,582,939	1,333,534	△ 951,999	39.9	337,450	66,800		2,800	18,000	195,000	10,890
公園費	965,080	1,183,758	1,478,758	△ 218,678	81.5	253,000		66,313	540	25,000	259,000	361,227
計	1,639,660	2,821,801	2,863,741	△ 1,182,141	58.1	602,903	66,800	73,040	7,940	43,000	454,000	391,977

## 3 継続費の状況 該当なし



## 4 繰越明許費の状況

### 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
都市計画総務費	12,340	都市計画調査事業費	11,340
		都市計画事業指導監督事務費	1,000
街路事業費	1,102,613	街路事業費 徳島東環状線	618,240
		鉄道高架事業費 JR高徳線・牟岐線	7,163
		緊急地方道路整備事業費 住吉万代園瀬橋線ほか3路線	477,210
公園費	1,031,700	公園整備事業費 鳴門総合運動公園ほか4箇所	936,000
		公園維持修繕費 日峯大神子広域公園ほか2箇所	95,700
計	2,146,653		

## 5 債務負担行為の状況

### 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの額		当該年度以降の額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
街路事業工事請負契約	500,000			平成28年度	500,000	250,000	180,000	50,000	20,000
公園整備事業工事請負契約	200,000			平成28年度	200,000	100,000	90,000		10,000

## 6 地方債の状況

該当なし

## 7 重点事業

### (1) 街路事業

都市の基盤となる道路網の整備を図り、都市内交通混雑の解消等望ましい市街地形成に資する。

### (2) 鉄道高架事業

徳島市内の渋滞緩和や鉄道で分断された街の一体化を図るため、鉄道高架の都市計画決定に向け、諸調査を進める。

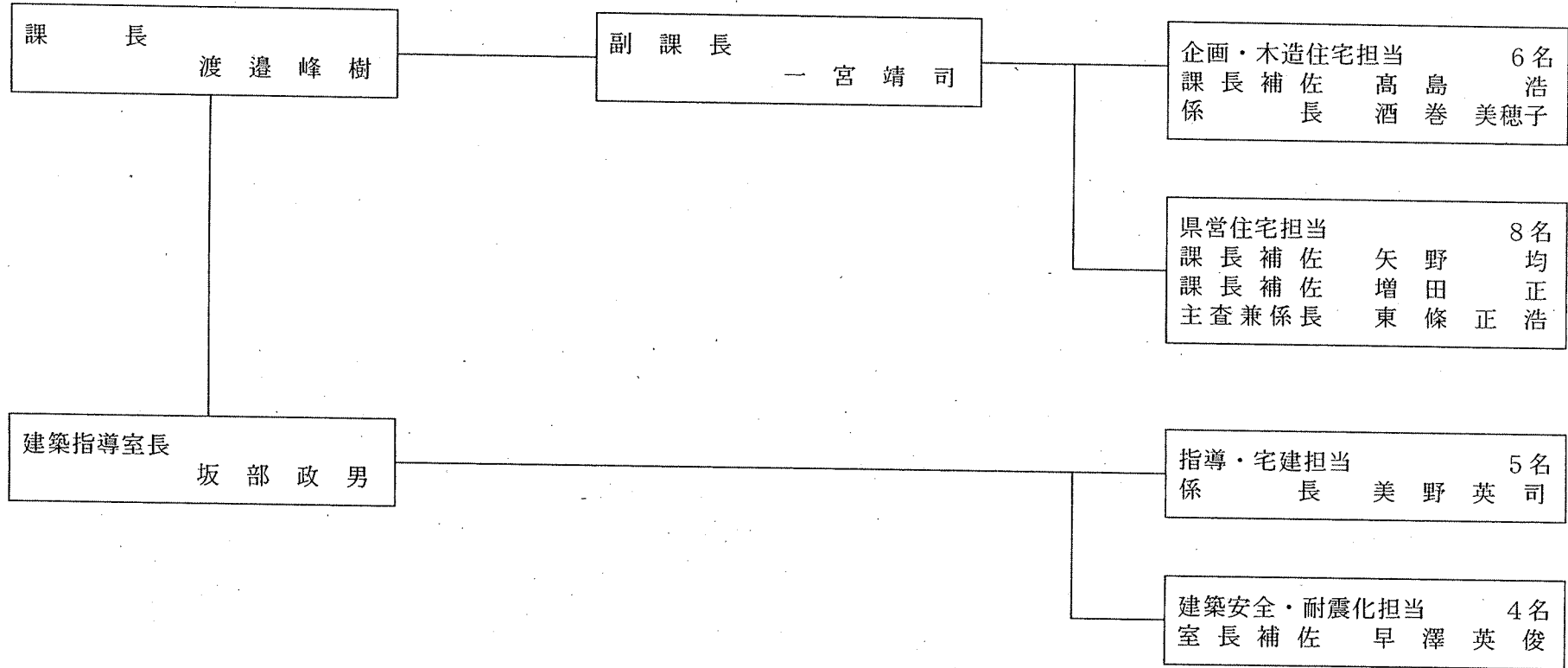
### (3) 公園整備事業

県民がのびのびと心豊かな生活が送れることを目指し、身近な健康・レクリエーション施設として都市公園の施設整備を推進する。

# 住 宅 課

# 1 組織及び事務分掌

(1) 組織図  
職員総数 26名



(2) 事務分掌

住宅課

課副 長  
課 長

渡邊峰樹  
一宮靖司

担当名	分掌事務	担当者名
企画・木造住宅担当	1 住生活基本計画に関する事 2 公営住宅整備事業等の市町村指導に関する事 3 住宅地区改良事業等の市町村指導に関する事 4 街なみ環境整備事業等の市町村指導に関する事 5 住宅新築資金等貸付助成事業に関する事 6 空き家対策に関する事 7 木造住宅の振興に関する事 8 高齢者の居住の安定確保に関する事 9 住宅の品質確保の促進に関する事 10 徳島県住宅供給公社に関する事	高島 浩 酒巻 美穂子
県営住宅担当	1 県営住宅の管理に関する事 2 県営住宅の整備に関する事 3 公営住宅の管理の市町村指導に関する事	矢野 均 増田 正浩 東 條 正浩

建築指導室

室 長

坂 部 政 男

指導・宅建担当	<ol style="list-style-type: none"><li>1 建築基準法の施行に関する事</li><li>2 住宅金融支援機構の災害復興住宅等の受託事務に関する事</li><li>3 浄化槽の審査に関する事</li><li>4 徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例のうち、建築物整備基準に関する事</li><li>5 バリアフリー法のうち、建築物整備基準に関する事</li><li>6 建築物の省エネ計画書や定期報告に関する事</li><li>7 建築物のアスベスト改修相談に関する事</li><li>8 建築物応急危険度判定士制度に関する事</li><li>9 建築統計、建築物等実態調査に関する事</li><li>10 宅地建物取引業法の施行に関する事</li><li>11 宅建に関する巡回調査及び指導に関する事</li><li>12 積立式宅地建物販売業法の施行に関する事</li><li>13 不動産特定共同事業の施行に関する事</li><li>14 建築士法の施行に関する事</li></ol>	美 野 英 司
建築安全・耐震化担当	<ol style="list-style-type: none"><li>1 住宅・建築物の耐震化促進に関する事</li><li>2 住宅・建築物の耐震診断・改修の補助事業に関する事</li><li>3 住まいの安全・安心なリフォーム支援事業に関する事</li><li>4 住宅の住替え支援の補助事業に関する事</li><li>5 耐震改修促進法の施行に関する事</li><li>6 危険空き家等の除却支援に関する事</li></ol>	早 澤 英 俊

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	平成27年度		前年度		比較		財源内訳								
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源									
						国 支 出 金	使 手 用 料 数	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	債 	一般財源		
建築指導費	39,778	49,151	40,198	△ 9,373	80.9	615	45,530			80					△ 6,447
住宅管理費	394,750	394,025	393,101	725	100.2	51,924	1,000								341,826
住宅建設費	745,812	922,933	811,019	△ 177,121	80.8	248,021					371,000	60,000			66,791
計	1,180,340	1,366,109	1,244,318	△ 185,769	86.4	300,560	46,530			80	371,000	60,000			402,170

### (2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目(目)	平成27年度		前年度		比較		財源内訳							
		当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	国 支 出 金	使 手 用 料 数	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	債 		
県 営 住 宅 管 理 特 別 会 計	還付金	76,000	81,000	81,000	△ 5,000	93.8					58,893				17,107
	共同施設費	10,052	12,408	12,408	△ 2,356	81.0			690	15					9,347
	還付金	0	5,789	5,789	△ 5,789	皆減									
	共同施設費	0	65	65	△ 65	皆減									
合	計	86,052	99,262	99,262	△ 13,210	86.7			690	58,908					26,454

3 継続費の状況  
該当なし

4 繰越明許費の状況  
一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
住宅管理費	11,396	県営住宅管理費	11,396
		計画に関する諸条件のため	
住宅建設費	160,285	県営住宅建設事業費 城東町団地ほか	155,741
		建築物耐震化推進費	4,544
		計画に関する諸条件のため	
計	171,681		

5 債務負担行為の状況  
該当なし

6 地方債の状況  
該当なし



## 7 重点事業

### (1) 県営住宅建設等事業

大規模改修工事等の実施により、長寿命化を推進し、良質な住環境の形成や居住水準の向上、並びに高齢者社会に対応した住宅ストックの形成を図る。

### (2) 居住環境の整備事業

良好な居住環境の形成を図るため、地域固有の問題に対応して、景観、環境、安全等に配慮した居住環境の整備等を促進する。

### (3) 長寿社会対応施策の推進事業

高齢社会が進む中、良質な賃貸住宅の供給を促進し、高齢者が安心して暮らせる住まいづくり・住宅市場整備を推進する。

### (4) 木造住宅の耐震化促進事業

地震発生時に倒壊等の危険がある住宅の耐震化を促進するため、木造住宅耐震化促進事業等を実施する。

### (5) 建築基準法及び建築物の耐震改修の促進に関する法律等の施行

建物の安全性等の確保を図るため、建築基準法の適正な執行を推進するとともに、地震による建築物の倒壊等の被害から県民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより、建築物の地震に対する安全性の向上を図る。

### (6) 宅地建物取引業の育成指導

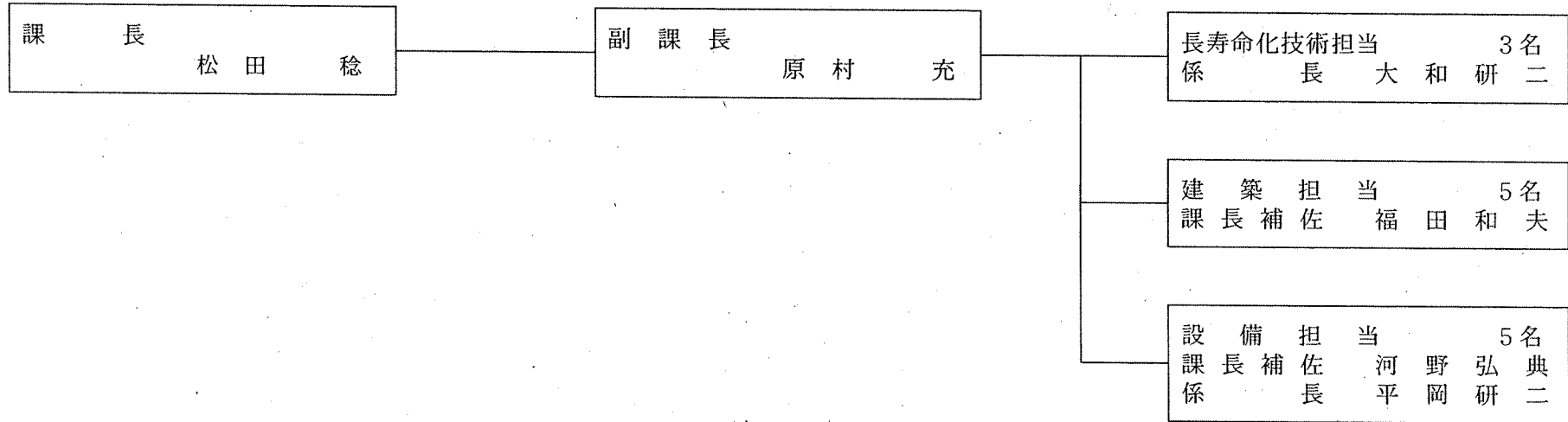
不動産の購入者等の利益の保護及び不動産の流通の円滑化を図るため、不動産業の適正な運営及び不動産の取引の公正を確保するための施策を実施することにより、不動産業の健全な発展を促進する。



當 繕 課

# 1 組織及び事務分掌

(1) 組織図  
職員総数 15名



(2) 事務分掌

課長  
副課長

松田稔  
原村充

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
長寿命化技術担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県有建物の長寿命化に関すること（技術的な事項）</li> <li>2 営繕工事の総合調整に関すること</li> <li>3 県有建物の営繕工事の設計、監理及び技術指導に関すること</li> <li>4 公印の管守に関すること</li> <li>5 営繕工事の見積に関すること</li> <li>6 営繕積算システムに関すること</li> <li>7 営繕工事の特記仕様等に関すること</li> <li>8 営繕工事の単価表の作成及び単価調整に関すること</li> </ol>	大 和 研 二
建 築 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 営繕工事及び受託営繕工事の設計、監理及び技術指導に関すること</li> <li>2 営繕工事の瑕疵に関すること</li> <li>3 営繕工事に係る業者選定及び総合評価に関すること</li> </ol>	福 田 和 夫
設 備 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 営繕設備工事及び受託営繕設備工事の設計、監理及び技術指導に関すること</li> <li>2 営繕設備工事に係る見積に関すること</li> <li>3 営繕設備工事の単価表の作成及び単価調整に関すること</li> <li>4 営繕設備工事の瑕疵に関すること</li> <li>5 営繕設備工事の特記仕様等に関すること</li> </ol>	河 野 弘 典 平 岡 研 二

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	平成27年度		前年度		比較		財源内訳							
	当 予 算 額 A	初 額 B	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源							
							国 支 出 金	使 用 料 料 手 数	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	一般財源	
建築指導費	2,951	10,070	10,070	5,282	△ 7,119	29.3				2,672				279
計	2,951	10,070	10,070	5,282	△ 7,119	29.3				2,672				279

3 継続費の状況  
該当なし

4 繰越明許費の状況  
該当なし

5 債務負担行為の状況  
該当なし

## 6 地方債の状況

該当なし

## 7 重点事業

### (1) 効率的な工事の執行

早期から各事業主管課と協議を行い、計画的な早期発注と各施設の特性に合わせた工期の設定及び適宜適切な施工打ち合わせ、指導等により適正な工事監理に努める。

### (2) 耐震診断及び耐震改修の促進

「とくしま－0作戦 地震対策行動計画」に基づく「防災拠点等となる県有施設の耐震化」を着実に遂行するため、とくしまゼロ作戦課及び各事業主管課と密接に連携を図り、計画的かつ効果的な耐震改修の促進に努める。

### (3) 庁舎等公用・公共施設の長寿命化対策の推進

「徳島県公共施設等総合管理計画」を着実に遂行するため、管財課及び各事業主管課と密接に連携を図り、庁舎等公用・公共施設の長寿命化対策の推進に努める。



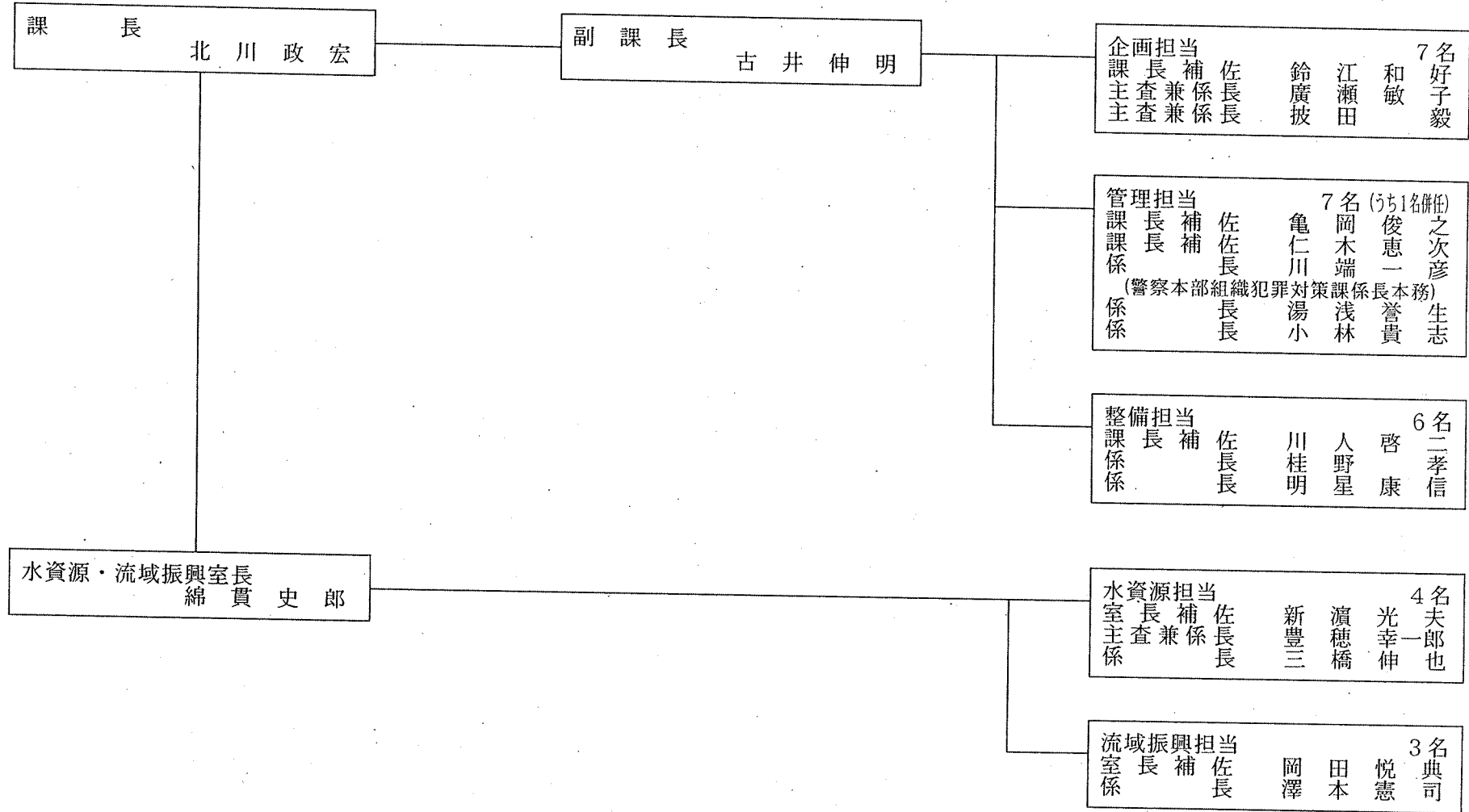


# 河 川 整 備 課

# 1 組織及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 30名(うち1名併任)



(2) 事務分掌

河川整備課

課長  
副課長

北川政宏  
古井伸明

担当名	分 掌 事 務	担当者名
企画担当	1 河川整備基本方針及び河川整備計画に関する事 2 河川整備課，砂防防災課，水・環境課の予算及び決算，庶務に関する事	鈴江和好 廣瀬敏子 披田毅
管理担当	1 河川・海岸管理に関する事 2 公有財産の管理事務に関する事 3 公有水面の埋立の事務に関する事 4 水防事務に関する事 5 水害統計等各種統計事務に関する事 6 アドプト支援事業に関する事 7 官民協働の取り組みに関する事 8 河川ネーミングライツに関する事 9 徳島県砂利岩石採取連絡協議会に関する事 10 砂利採取業者の登録及び採石業者の登録に関する事 11 砂利採取業務主任者試験及び採石業務管理者試験に関する事	亀岡俊之 仁木恵次 川端一彦 湯浅誉生 小林貴志
整備担当	1 広域河川改修事業に関する事 2 総合流域防災事業に関する事 3 地震・高潮対策河川事業に関する事 4 河川管理施設長寿命化事業に関する事 5 床上浸水対策特別緊急事業に関する事 6 海岸侵食対策事業に関する事 7 津波・高潮危機管理対策緊急事業に関する事 8 海岸堤防等老朽化対策緊急事業に関する事 9 県単河川海岸維持修繕事業に関する事 10 県単河川特殊改良事業に関する事	川人啓二 桂野孝 明星康信

水資源・流域振興室

室 長

綿 貫 史 郎

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
水 資 源 担 当	1 濁水調整に関すること 2 吉野川・那賀川の水利用に関すること 3 流水占用の許可に関すること 4 県管理ダムの維持管理に関すること 5 水資源機構管理ダム等に関すること 6 公益財団法人吉野川水源地域対策基金に関すること	新 濱 光 夫 豊 穂 幸 一 郎 三 橋 伸 也
流 域 振 興 担 当	1 直轄河川改修事業に関すること 2 長安口ダム改造事業に関すること 3 柴川谷川流域対策プログラム事業に関すること 4 那賀川再生推進プログラムに関すること	岡 田 悦 典 澤 本 憲 司

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	平成27年度		前年度		比較		財源内訳						
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
						国 支 出 金	使 用 料 料 手 数	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債		
土地水対策費	1,156	1,124	1,113	32	102.8	313					640		203
河川総務費	241,663	239,514	261,381	2,149	100.9	8,962	1,277	130	15,198		11,266		204,830
河川改良費	2,172,492	4,849,234	6,560,360	△ 2,676,742	44.8	672,500			60,200		46,000	683,000	710,792
海岸保全費	131,000	420,000	393,000	△ 289,000	31.2	62,500						61,000	7,500
水防費	473	498	333	△ 25	95.0								473
計	2,546,784	5,510,370	7,216,187	△ 2,963,586	46.2	744,275	1,277	130	75,398		57,906	744,000	923,798

## 3 継続費の状況 該当なし

## 4 繰越明許費の状況

### 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
河川総務費	7,278	堰堤管理費 正木ダム	7,278
		気象の関係のため	
河川改良費	2,858,597	河川海岸維持修繕費 飯尾川ほか	426,100
		計画に関する諸条件等のため	
		河川特殊改良事業費 園瀬川ほか	133,371
		計画に関する諸条件等のため	
		広域河川改修事業費 飯尾川ほか6河川	543,700
		計画に関する諸条件等のため	
		河川管理施設長寿命化事業費 太田川ほか18河川	232,414
計画に関する諸条件等のため			
海岸保全費	297,400	総合流域防災事業費 ほたる川ほか15河川	1,118,000
		計画に関する諸条件等のため	
		地震・高潮対策河川事業費 穴喰川ほか9河川	350,332
		計画に関する諸条件等のため	
計	3,163,275	堰堤改良事業費 福井ダム	54,680
		設計に関する諸条件のため	
海岸保全費	297,400	海岸侵食対策事業費 坂野海岸ほか1海岸	208,000
		計画に関する諸条件等のため	
計	3,163,275	津波・高潮危機管理対策緊急事業費 坂野海岸ほか1海岸	89,400
		計画に関する諸条件等のため	

## 5 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの額		当該年度以降の額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	其 他	一般財源	
						国支出金	地 方 債		
広域河川改修事業工事 請負契約	100,000			平成28年度	100,000	50,000	45,000		5,000
総合流域防災事業工事 請負契約	120,000			平成28年度	120,000	60,000	54,000		6,000
地震・高潮対策河川 事業工事請負契約	80,000			平成28年度	80,000	40,000	36,000		4,000
堰堤改良事業工事請負 契約	100,000			平成28年度	100,000	40,000	54,000		6,000
海岸侵食対策事業工事 請負契約	80,000			平成28年度	80,000	40,000	36,000		4,000

## 6 地方債の状況

該当なし

## 7 重点事業

### (1) 河川改修事業

治水機能の向上及び河川環境の改善を図るため、床上浸水対策特別緊急事業、広域河川改修事業、総合流域防災事業等を実施する。

### (2) 地震・高潮対策事業

南海トラフ地震により被害が想定される地域について、災害の未然防止を図るため、地震・高潮対策河川事業を実施する。

### (3) 河川特殊改良事業

国庫補助事業採択基準外の工事で、短期間に事業効果が発揮できることを条件として、災害の未然防止を図るため、計画的に河川の改良工事を実施する。

### (4) 海岸保全事業

海浜の安定を図るため、海岸侵食対策事業、津波・高潮危機管理対策緊急事業を実施する。

### (5) 直轄河川改修事業等の促進

吉野川水系及び那賀川水系河川整備計画に基づく、直轄管理区間における「無堤地区の解消」や「内水対策」などの河川整備をはじめ、「長安口ダム改造事業」を国と連携して推進する。

### (6) 水資源の有効利用

渇水に備え、限られた水資源の有効活用を図る。

### (7) ダム管理

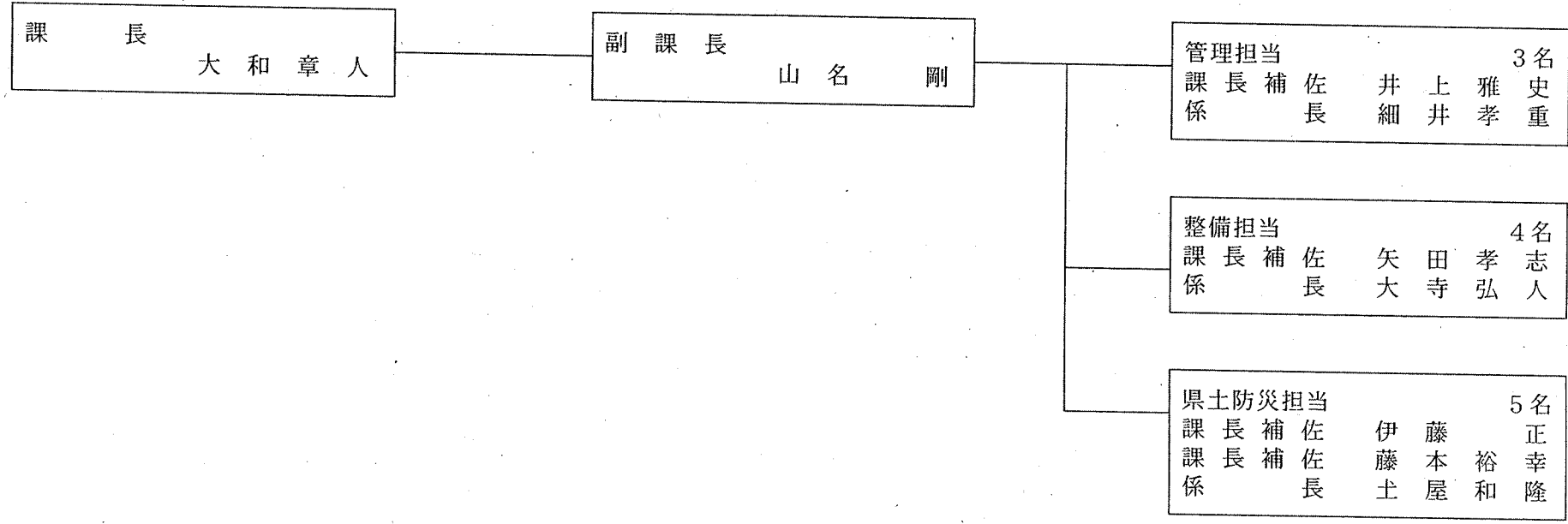
適切なダム管理に努めるとともに、管理施設の保守・点検、改良などにより機能の維持・増進を図る。



# 砂 防 防 災 課

# 1 組織及び事務分掌

(1) 組織図  
職員総数 14名



(2) 事務分掌

課副 長  
課長

大山 和章 人剛  
名 章 剛

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
管 理 担 当	1 管理業務に関する事 2 土砂災害防止法に関する事 3 土砂災害警戒区域等の区域指定に関する事 4 砂防指定地等の調査に関する事 5 土砂災害警戒情報に関する事	井 上 雅 史 細 井 孝 重
整 備 担 当	1 砂防事業に関する事 2 地すべり対策事業に関する事 3 急傾斜地崩壊対策事業に関する事 4 県単独砂防事業に関する事 5 県単独砂防維持修繕事業に関する事 6 県単独急傾斜地崩壊対策事業に関する事	矢 田 孝 志 大 寺 弘 人
県 土 防 災 担 当	1 部に属する防災事務の総合調整に関する事 2 国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の総括に関する事 3 県単独災害復旧事業に関する事	伊 藤 正 藤 本 裕 土 屋 和 幸 隆

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	平成27年度	前年度		比較		財源内訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源							
						国支出金	分担金 負担金	財産収入	諸収入	繰入金	県債	一般財源	
道路新設 改良費	240,000	480,000	0	△ 240,000	50.0	114,500						113,000	12,500
河川改良費	240,000	480,000	0	△ 240,000	50.0	114,500						112,000	13,500
砂防費	2,225,574	4,496,089	4,190,750	△ 2,270,515	49.5	909,575	31,538			401,000		628,000	255,461
河川等施設災 害復旧費	5,088,990	6,790,000	2,638,078	△ 1,701,010	74.9	3,088,680						1,832,000	168,310
市町村災害 復旧事業費 監督事務費	42,200	56,750	21,200	△ 14,550	74.4	42,200							
災害復旧費 単独事業費	100,000	100,000	0	0	100.0							100,000	
計	7,936,764	12,402,839	6,850,028	△ 4,466,075	64.0	4,269,455	31,538			401,000		2,785,000	449,771

### 3 継続費の状況

該当なし

### 4 繰越明許費の状況

一般会計

		(単位：千円)	
科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由	
砂 防 費	2,807,546	通常砂防事業費 有安谷ほか11箇所	176,965
		地すべり対策事業費 西浦ほか20箇所	519,925
		急傾斜地崩壊対策事業費 檜淵ほか13箇所	350,839
		県単独砂防事業費 上嵯峨地すべりほか8箇所	63,884
		砂防維持修繕費 柿の尾地すべりほか	36,300
		県単独急傾斜地崩壊対策事業費 阿南市ほか14市町村	57,770
		災害関連緊急地すべり対策事業費 八本松	190,000
		災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 那佐	57,424
		総合流域防災事業費 檜地谷ほか15箇所	1,271,470
		災害防止対策緊急事業費 那賀川ほか16箇所	82,969
河川等施設災害復旧費	1,950,522	過年発生河川等施設災害復旧事業費 一般国道193号ほか1箇所	49,841
		現年発生河川等施設災害復旧事業費 一般国道438号ほか138箇所	1,900,681
市町村災害復旧事業 監督事務費	16,960	市町村災害復旧事業監督事務費	16,960
計	4,775,028		

## 5 債務負担行為の状況

### 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの額		当該年度以降の額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	
河川等災害関連事業工事請負契約	100,000			平成28年度	100,000	50,000	45,000		5,000
河川等施設災害復旧事業工事請負契約	1,000,000			平成28年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000

## 6 地方債の状況

該当なし

## 7 重点事業

### (1) 通常砂防事業

流域における荒廃地域の保全及び土石流危険渓流等における土砂災害を防止するため、砂防堰堤等の工事を実施する。

### (2) 地すべり対策事業

地すべりにより人家、公共施設に被害が及ぶ恐れが大きい地区等において、横ポーリング、水路工等の工事を実施する。

### (3) 急傾斜地崩壊対策事業

急傾斜地の崩壊による災害から人命等を保護するため、擁壁工等の工事を実施する。

### (4) 総合流域防災事業（砂防・急傾斜地等基礎調査）

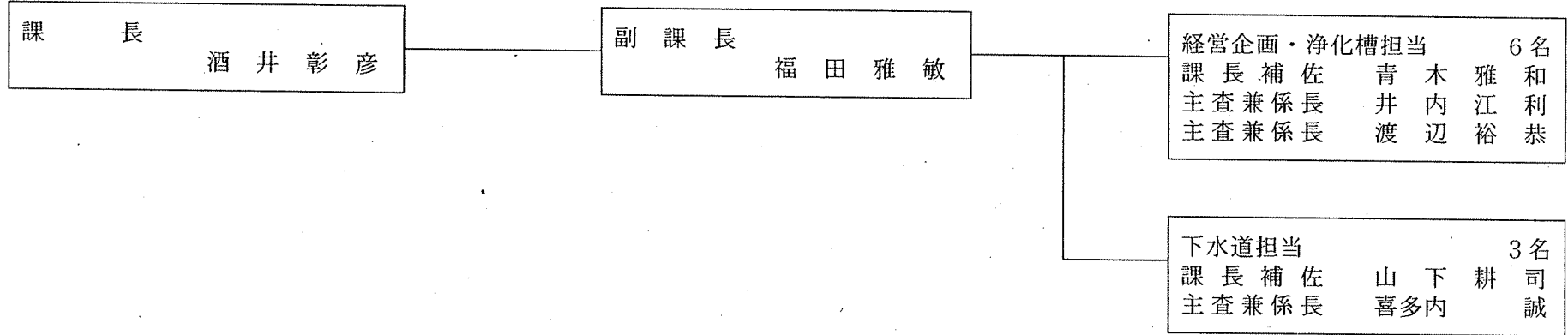
土砂災害のおそれのある区域について、危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅の新規立地抑制等のソフト対策として、土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を実施する。

# 水 · 環 境 課

# 1 組織及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 11名





(2) 事務分掌

課長  
副課長

酒井彰彦  
福田雅敏

担当名	分 掌 事 務	担当者名
経営企画・浄化槽担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 生活排水対策の企画及び総合調整に関する事</li> <li>2 生活排水対策の普及啓発、広報に関する事</li> <li>3 汚水処理構想に関する事</li> <li>4 下水道事業の経営健全化に関する事</li> <li>5 浄化槽法の施行に関する事</li> <li>6 浄化槽整備事業に関する事</li> <li>7 流域下水道事業特別会計に関する事</li> <li>8 流域下水道処理場の管理運営に関する事</li> <li>9 流域下水道関連市町の接続促進の実施及び調整に関する事</li> </ol>	<p>青木雅和 井内江利 渡辺裕恭</p>
下水道担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 下水道事業の企画及び総合調整に関する事</li> <li>2 下水道事業の計画に関する事</li> <li>3 下水道事業の都市計画決定等に関する事</li> <li>4 流域下水道事業の工事計画及び進行管理に関する事</li> <li>5 流域下水道処理場の防災・減災対策に関する事</li> <li>6 関連公共下水道事業との調整に関する事</li> <li>7 集落排水事業に関する事</li> </ol>	<p>山下耕司 喜多内 誠</p>

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	平成27年度			前年度		比較		財源内訳					一般財源	
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源	国 支 出 金	分 担 金 金	使 用 料 料	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金		県 債
環境衛生費 指導費	98,172	98,148	78,944	24	100.0	国支出金	150		1,942		90,000			6,080
土地改良費	69,238	47,076	44,012	22,162	147.1	国支出金	61,250							7,988
都市計画費 総務費	395,950	359,621	357,796	36,329	110.1	国支出金	7,726							388,224
計	563,360	504,845	480,752	58,515	111.6	国支出金	69,126		1,942		90,000			402,292

### (2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目(目)	平成27年度			前年度		比較		財源内訳					県債
		当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	国 支 出 金	分 担 金 金	使 用 料 料	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金		
流域下水道 事業特別会計	旧吉野川流域 下水道建設費	611,296	456,236	450,095	155,060	134.0	65,000	32,500				365,796		148,000
	旧吉野川流域 下水道維持費	257,305	247,418	246,016	9,887	104.0		199,305				58,000		
合	計	868,601	703,654	696,111	164,947	123.4	65,000	231,805				423,796		148,000

### 3 継続費の状況

該当なし

### 4 繰越明許費の状況

#### (1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由	
環境衛生指導費	3,742	廃棄物処理施設管理指導費 徳島市ほか3町 計画に関する諸条件のため	3,742
都市計画総務費	2,100	都市計画事業指導監督事務費 市町事業の繰越のため	2,100
計	5,842		

#### (2) 特別会計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由	
旧吉野川流域下水道 建設事業費	32,100	旧吉野川流域下水道建設事業費 旧吉野川流域下水道 設計に関する諸条件のため	32,100

### 5 債務負担行為の状況

該当なし

## 6 地方債の状況

### 流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
旧吉野川流域下水道事業	148,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

## 7 重点事業

(1) 生活排水対策の総合的な推進

下水道，集落排水施設及び合併処理浄化槽などの計画的かつ効率的な整備を推進する。

(2) 旧吉野川流域下水道事業

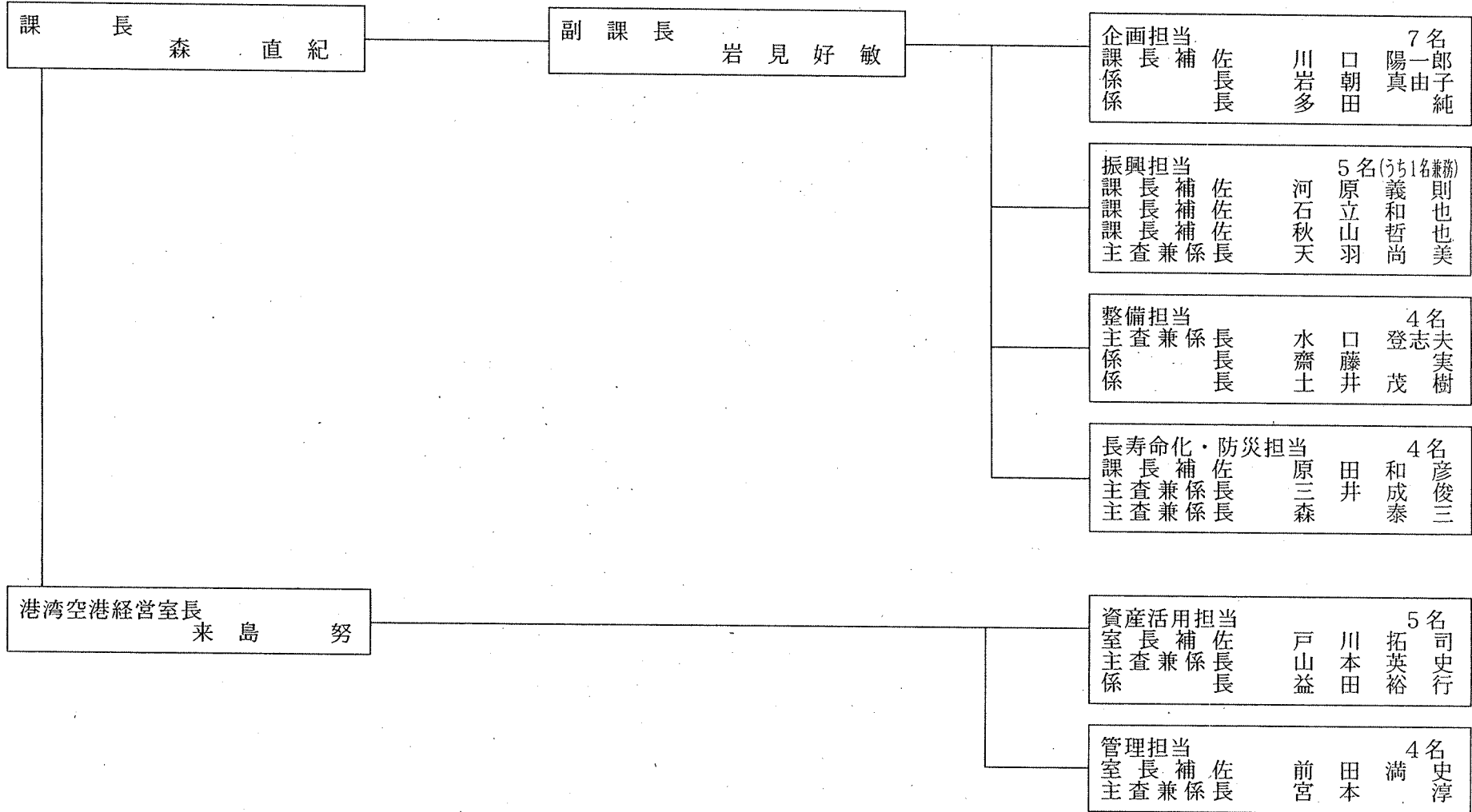
旧吉野川流域2市4町の生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るため、旧吉野川浄化センターを適正に管理運営するなど、汚水の適切な処理を行う。

# 運 輸 政 策 課

# 1 組織及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 32名(うち1名兼務)



## (2) 事務分掌

## 運輸政策課

課副 課長

森 見 直 紀  
岩 朝 好 敏

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 担 当	1 公印の管守に関する事 2 人事及び服務に関する事 3 運輸戦略局の予算の編成、経理、決算及び監査に関する事 4 工事請負契約の締結・支払に関する事 5 港湾計画に関する事 6 港湾の整備及び利用計画の企画・調整に関する事 7 徳島小松島港津田地区活性化計画策定事業に関する事	川 口 陽一郎 岩 朝 真由子 多 田 純
振 興 担 当	1 コンテナターミナルの利用促進に関する事 2 クルーズ船の寄港誘致に関する事 3 港湾関係用地の利用促進に関する事 4 関西広域連合（広域物流関係）に関する事	河 原 義 則 石 立 和 也 秋 山 哲 也 天 羽 尚 美
整 備 担 当	1 徳島小松島港津田地区整備事業に関する事 2 徳島小松島港沖洲ふ頭整備事業に関する事 3 マリンピア沖洲第2期事業に関する事 4 その他港湾整備事業に関する事 5 漁港整備事業に関する事 6 漁港海岸保全施設整備事業に関する事 7 港湾・漁港災害復旧事業に関する事 8 空港周辺整備計画の調整に関する事	水 口 登志夫 齋 藤 実 土 井 茂 樹
長寿命化・防災担当	1 港湾・海岸施設における地震津波対策に関する事 2 海岸の整備計画に関する事 3 港湾・海岸施設の長寿命化に関する事 4 港湾海岸保全施設整備事業に関する事 5 港湾BCPに関する事 6 直轄撫養港海岸保全施設整備事業の調整に関する事 7 港湾改修事業（統合補助）に関する事 8 県単港湾海岸施設維持補修事業に関する事	原 田 和 彦 三 井 成 俊 森 泰 三

港湾空港経営室

室 長

来 島 努

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
資 産 活 用 担 当	1 港湾等整備事業特別会計（健全化策の推進を含む）に関する事 2 徳島小松島港万代中央地区及び本港地区の活性化に関する事 3 港湾施設の利活用に関する事 4 不要遊休財産の処分に関する事 5 マリンピア沖洲廃棄物処分場の表層利用に関する事 6 マリンターミナルに関する事 7 空港周辺整備事業における造成地の分譲，貸付，利活用に関する事	戸 川 拓 司 山 本 英 史 益 田 裕 行
管 理 担 当	1 港湾保安法に関する事 2 赤石埠頭の利用調整に関する事 3 陸閘・樋門の管理に関する事 4 港湾法及び海岸法（港湾区域）の施行に関する事 5 公有水面埋立法（港湾区域に限る）の施行に関する事 6 港湾施設管理条例及び同施行規則の施行に関する事 7 港湾統計調査に関する事 8 放置艇及び沈没船対策に関する事	前 田 満 史 宮 本 淳



## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	平成27年度		前年度		比較		財源内訳					
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源
						国支出金	分担金 分 担 金	使用料 使 用 料	諸収入	繰入金	県債	
港湾管理費	1,313,057	1,311,628	1,317,093	1,429	100.1	14,608		6,783	50	916,111		375,505
港湾建設費	746,263	1,701,409	1,888,202	△ 955,146	43.9	166,400	10,080		20,000		60,000	489,783
港湾施設災害 復旧費	807,992	1,000,000	205,179	△ 192,008	80.8	512,155					291,000	4,837
計	2,867,312	4,013,037	3,410,474	△ 1,145,725	71.4	693,163	10,080	6,783	20,050	916,111	351,000	870,125

### (2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目(目)	平成27年度		前年度		比較		財源内訳					
		当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	国支出金	使用料 使 用 料	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	県債
港 湾 特 別 事 業 計	施設等 整備事業費	1,895,630	1,914,707	1,915,885	△ 19,077	99.0		265,997				532,933	1,096,700
	施設等 管理費	1,857,054	1,358,658	1,318,509	498,396	136.7		471,003	869,048	13,636	357,067		146,300
	臨海土 地造成事業費	210,000	155,000	155,000	55,000	135.5			60,000				150,000
	空港周辺臨 海土地造成事業費	535,923	3,198,004	3,189,192	△ 2,662,081	16.8			535,923				
合 計		4,498,607	6,626,369	6,578,586	△ 2,127,762	67.9		737,000	1,464,971	13,636	890,000		1,393,000

### 3 継続費の状況

該 当 な し

### 4 繰越明許費の状況

#### (1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由	
港 湾 管 理 費	236,300	港湾海岸施設維持補修費 徳島小松島港ほか3港	236,300
			計画に関する諸条件のため
		県単独港湾整備事業費 徳島小松島港ほか1港	60,000
			計画に関する諸条件のため
		港湾改修事業費 徳島小松島港ほか1港	97,100
			計画に関する諸条件のため
港 湾 建 設 費	518,863	港湾海岸保全施設整備事業費 徳島小松島港ほか4港	192,113
			計画に関する諸条件のため
		港湾環境整備事業費 徳島小松島港ほか1港	32,400
			計画に関する諸条件のため
		港湾補修事業費 徳島小松島港ほか1港	137,250
			計画に関する諸条件のため
港湾施設災害復旧費	157,000	現年発生港湾施設災害復旧事業費 日和佐港ほか1港	157,000
			計画に関する諸条件のため
計	912,163		

#### (2) 特別会計

(単位：千円)

科 目 (目)	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由	
臨海土地造成事業費	21,000	臨海土地造成事業費 徳島小松島港	21,000
			計画に関する諸条件のため
空港周辺臨海土地造成事業費	61,000	空港周辺臨海土地造成事業費 粟津港	61,000
			計画に関する諸条件のため
計	82,000		

## 5 債務負担行為の状況

### 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの額		当該年度以降の額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	
県単独港湾整備事業 工事請負契約	50,000			平成28年度	50,000				50,000
港湾施設災害復旧事業 工事請負契約	300,000			平成28年度	300,000	200,100	89,000		10,900

## 6 地方債の状況

### 港湾等整備事業特別会計

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
港湾等整備事業	1,243,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
徳島小松島港沖洲 (外)地区整備事業	150,000			
計	1,393,000			

## 7 重点事業

(1) クルーズ客船寄港促進事業

外国クルーズ客船の受入態勢を充実・強化し、寄港拡大に向けた戦略的ポートセールスを実施する。

(2) 徳島小松島港新規航路開設戦略事業

徳島小松島港コンテナターミナルの利用促進のため、新規航路開設に向けた支援を行うとともに、新たな貨物を創出するための施策を検討する。

(3) 徳島小松島港沖洲ふ頭整備事業

徳島小松島港沖洲（外）地区において、本県の物流・防災機能の強化を図るため、大型船舶に対応した複合一貫輸送ターミナルの防波堤の延伸やふ頭の整備を行う。

(4) 徳島小松島港津田地区整備事業

徳島小松島港津田地区において、広域交通ネットワークの形成や木材団地の再整備に向け、四国横断自動車道用地等の用地売却のための諸手続きを進める。

(5) 徳島小松島港沖洲地区（二期）整備事業

徳島小松島港沖洲地区において、広域交通ネットワークの形成や環境に配慮した港湾空間の創出に向け、四国横断自動車道など交通機能用地等の整備を図る。

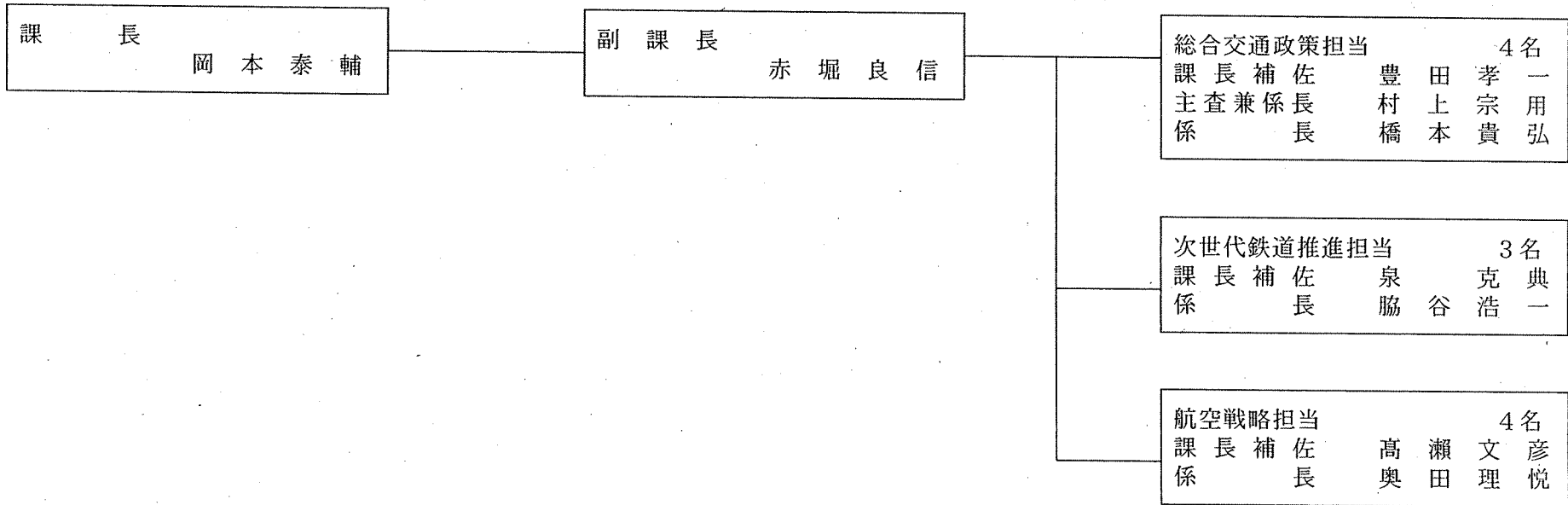
(6) 橘港公共用地整備事業

橘港公共用地において、スポーツ・レクリエーション振興を目的とした緑地の整備を進める。

# 交 通 戰 略 課

# 1 組織及び事務分掌

(1) 組織図  
職員総数 13名



(2) 事務分掌

課副 課長

岡本泰輔  
赤堀良輔

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
総合交通政策担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 バス事業に関する事</li> <li>2 海上交通に関する事</li> <li>3 防災対策に関する事</li> <li>4 自動車運転代行業に関する事</li> <li>5 交通渋滞対策に関する事</li> <li>6 運輸事業振興助成交付金に関する事</li> <li>7 公共交通機関の利用促進に関する事</li> <li>8 高速バスにおける車椅子利用の促進に関する事</li> <li>9 徳島ハイウェイサービス株式会社に関する事</li> <li>10 公共交通の統計に関する事</li> </ol>	<p>豊田孝一 村上宗用 橋本貴弘</p>
次世代鉄道推進担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 鉄道事業に関する事（JR四国、阿佐海岸鉄道（株））</li> <li>2 次世代鉄道に関する事</li> <li>3 四国新幹線の実現に関する事</li> <li>4 阿佐海岸鉄道株式会社に関する事</li> </ol>	<p>泉克典 脇谷浩一</p>
航空戦略担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 徳島阿波おどり空港の利用促進に関する事</li> <li>2 徳島阿波おどり空港の機能強化・施設整備に関する事</li> <li>3 国際チャーター便に関する事</li> <li>4 空港の経営改革に関する事</li> <li>5 航空路線の確保充実にに関する事</li> <li>6 徳島空港ビル株式会社に関する事</li> <li>7 関西国際空港に関する事</li> <li>8 徳島空港利用促進協議会に関する事</li> <li>9 航空乗継利用促進協議会に関する事</li> <li>10 航空統計に関する事</li> <li>11 開港5周年事業に関する事</li> </ol>	<p>高瀬文彦 奥田理悦</p>

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	平成27年度		前年度		比較		財源						
	当 予 算 額 A	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源							
						国支出金	使 用 料 料 手 数	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	一般財源	
計画調査費	0	0	15,600	0	-								
運輸交通費 対策費	233,098	415,697	348,899	△ 182,599	56.1	750					5,000		227,348
橋りょう費 維持費	1,815	2,175	2,175	△ 360	83.4								1,815
計	234,913	417,872	366,674	△ 182,959	56.2	750					5,000		229,163

## 3 継続費の状況 該当なし



#### 4 繰越明許費の状況

##### 一般会計

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	(単位:千円)
計画調査費	15,600	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 計画に関する諸条件のため	15,600
運輸交通対策費	2,632	鉄道網整備促進費 阿佐海岸鉄道・阿佐東線 設計に関する諸条件のため	2,632
計	18,232		

#### 5 債務負担行為の状況

該当なし

#### 6 地方債の状況

該当なし

#### 7 重点事業

(1) 鉄道の整備促進等に関する事業

鉄道ネットワークの維持や利便性の向上について、国や関係旅客鉄道会社に働きかけ、地域住民の交通手段の確保に努める。

(2) 地方バス路線対策に関する事業

地域公共交通確保維持改善事業費補助金等の交付により、地域にとって不可欠なバス路線を維持する。

(3) 航空輸送体制の整備・充実に関する事業

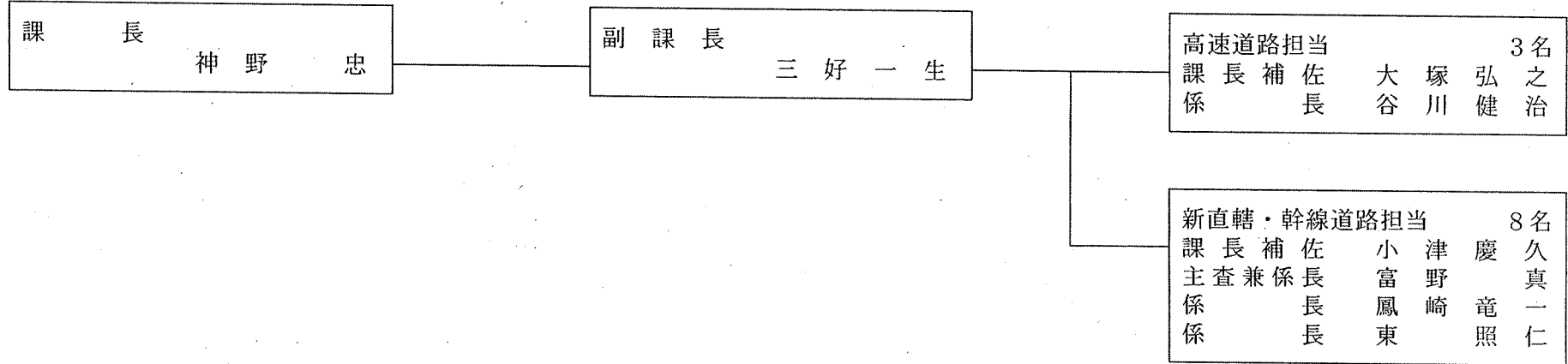
県民の利便性の向上や徳島阿波おどり空港の活性化を図るため、航空輸送の充実等について、航空会社への働きかけや関係機関との調整を行う。



# 高規格道路課

# 1 組織及び事務分掌

(1) 組織図  
職員総数 13名



(2) 事務分掌

課副 長  
課 長

神野 忠  
三好 一  
生

担当名	分掌事務	担当者名
高速道路担当	1 高速道路建設促進に係る計画調整に関する事 2 四国横断自動車道に関する事（ネクスコ区間） 3 四国縦貫自動車道に関する事 4 周辺対策事業及び支援事業に関する事（ネクスコ区間）	大塚 弘之 谷川 健治
新直轄・幹線道路担当	1 高速道路建設促進に係る計画調整に関する事 2 四国横断自動車道に関する事（新直轄区間） 3 本州四国連絡道路・神戸淡路鳴門ルートに関する事 4 国土交通省直轄事業の整備促進に関する事 5 桑野道路，福井道路，海部道路に関する事 6 周辺対策事業及び支援事業に関する事（新直轄区間・徳島南環状道路） 7 環状道路業務に関する事	小津 慶久 富野 真 鳳崎 竜一 東 照仁

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括 一般会計

科目(目)	平成27年度		前年度		比較		財源内訳								
	当 予 算 額 A	初 額	当 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源								
							国支出金	使 用 料 料 手 数	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	一般財源		
運輸交通費 対策	354		373	354	△ 19	94.9									354
道路橋りょう 総務費	150,776		180,569	154,967	△ 29,793	83.5					92,962	76,000			△ 18,186
道路新設 改良費	172,767		2,167,200	2,157,645	△ 1,994,433	8.0	93,300					6,000	71,000		2,467
交通安全 対策費	0		340,000	373,503	△ 340,000	0.0									
計	323,897		2,688,142	2,686,469	△ 2,364,245	12.0	93,300				92,962	82,000	71,000		△ 15,365

(単位：千円)

### 3 継続費の状況

該当なし

### 4 繰越明許費の状況

一般会計

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	(単位:千円)
道路橋りょう総務費	65,070	高速自動車道対策事業費 徳島市川内町ほか2箇所	65,070
道路新設改良費	249,189	道路改築事業費 徳島環状線	122,703
		緊急地方道路整備事業費 徳島環状線	126,486
計	314,259		

### 5 債務負担行為の状況

該当なし

### 6 地方債の状況

該当なし

## 7 重点事業

### (1) 高速自動車国道の整備促進

四国横断自動車道の徳島JCT～阿南IC間の内、徳島JCT～徳島東IC間については、早期の設計協議妥結と用地取得に努め、徳島東IC～阿南IC間については、用地取得や工事を促進する。

また、高松自動車道と徳島自動車道については、暫定2車線区間における4車線化及び付加車線などの社会資本整備の促進に努める。

### (2) 地域高規格道路の整備促進

徳島環状道路の整備を推進する。

また、阿南安芸自動車道の一部である一般国道55号桑野道路、福井道路については、用地取得に向けて設計説明会を促進するとともに、海部道路については早期事業化に努める。

### (3) 本州四国連絡高速道路・神戸淡路鳴門自動車道に関する事業

本州四国連絡高速道路の更なる利便増進が図られるよう、関係府県市等とも連携しながら、国等への働きかけを行う。

また、神戸淡路鳴門自動車道に係る様々な利用促進策を展開することにより、地域の活性化を図る。

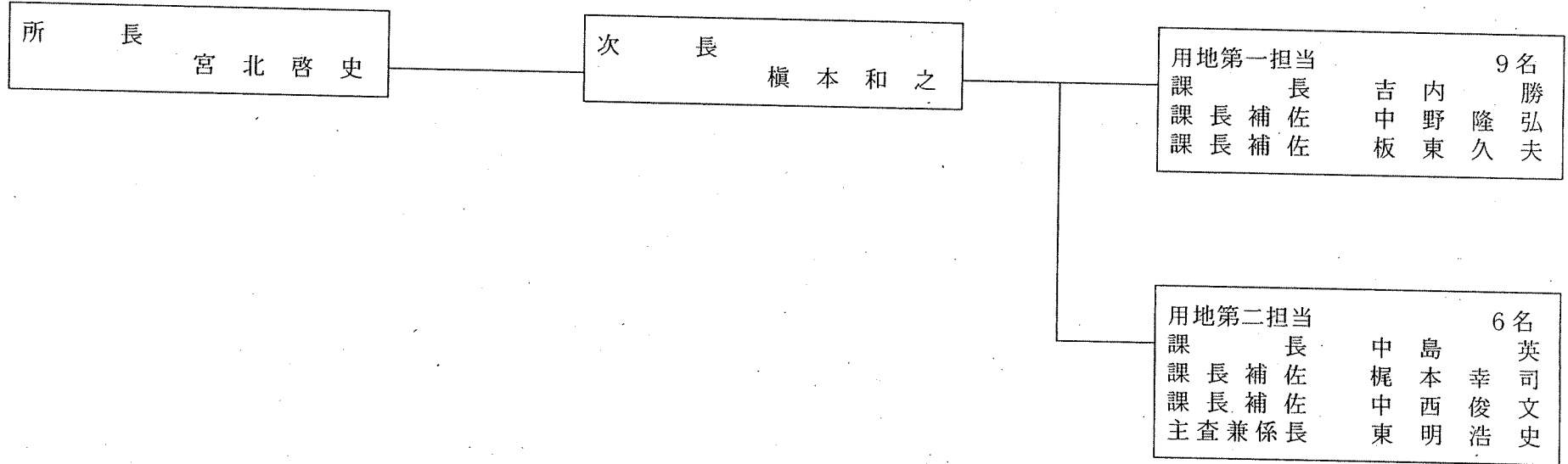


# 横断道・幹線道路用地推進センター

# 1 組織及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 17名



(2) 事務分掌

担当名	分 掌 事 務	所 次 長 宮 北 啓 史 横 本 和 之 担 当 者 名
用地第一担当	1 四国横断自動車道の用地補償に関すること（徳島東 IC～徳島 JCT） 2 四国横断自動車道の用地補償に関すること（阿南 IC～徳島東 IC）	吉 内 勝 中 野 弘 板 東 久 夫
用地第二担当	1 四国横断自動車道の用地補償に関すること（阿南 IC～徳島東 IC）	中 島 英 梶 本 幸 中 西 俊 東 明 浩 司 文 史

2 平成27年度歳入歳出予算の総括  
該当なし

3 継続費の状況  
該当なし

4 繰越明許費の状況  
該当なし

5 債務負担行為の状況  
該当なし

6 地方債の状況  
該当なし

## 7 重点事業

(1) 四国横断自動車道「阿南IC～徳島東IC」の用地取得推進

新直轄方式区間の早期の用地取得が重点事項であり、そのためには、委託者である国の進行管理のもと、地元市等関係機関と連携を密にし、効率的に用地取得を推進する。

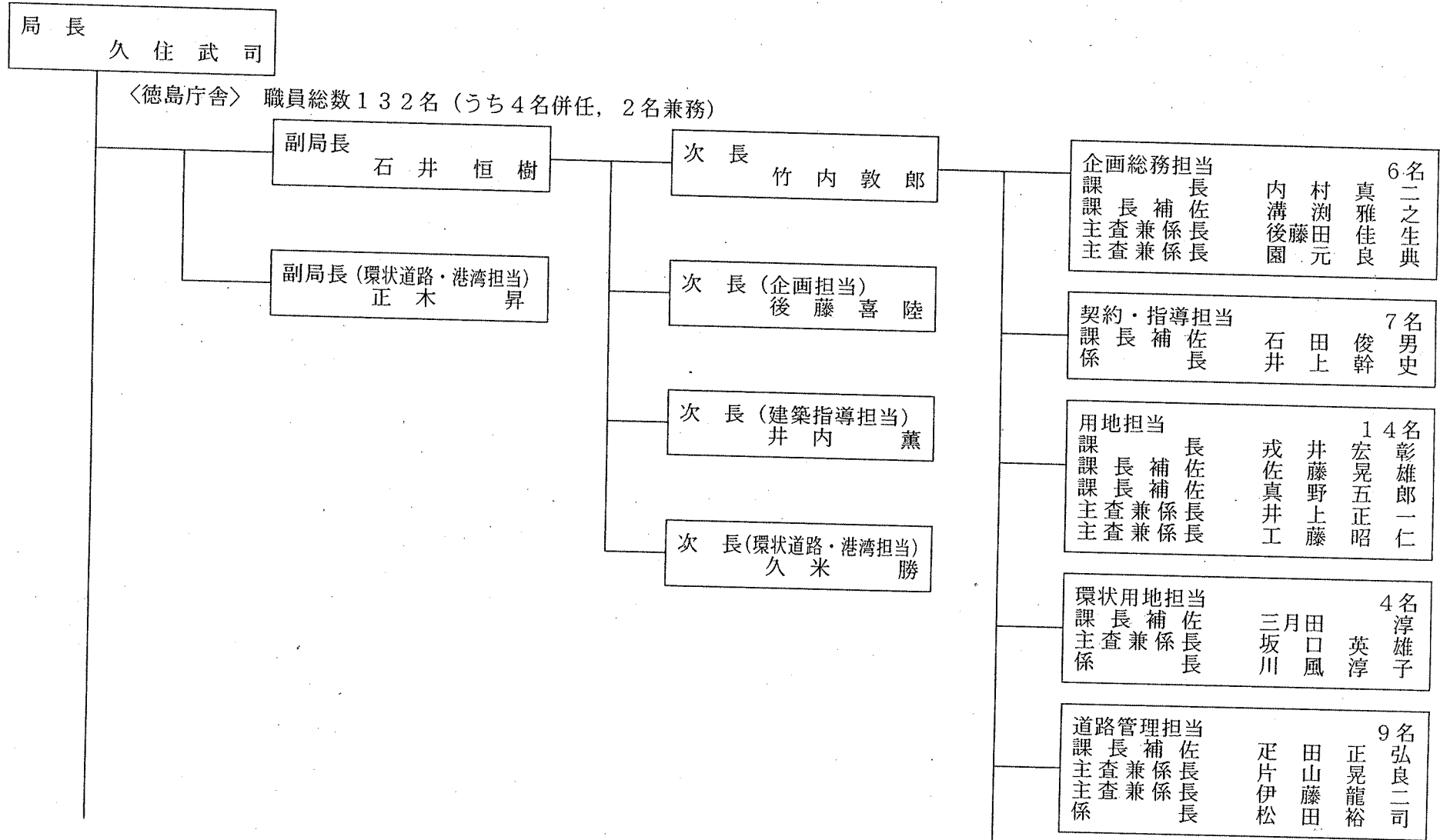
(2) 四国横断自動車道「徳島東IC～徳島JCT」の用地取得推進

有料道路方式区間の早期の用地取得が重点事項であり、そのためには、委託者である西日本高速道路株式会社の進行管理のもと、地元市等関係機関と連携を密にし、効率的に用地取得を推進する。

# 東 部 県 土 整 備 局

# 1 組織及び事務分掌

(1) 組織図  
職員総数 213名 (うち4名併任, 2名兼務)



予防保全担当 課主係	長佐長 補係長	宮川矢木	本村田村	10名 正竜公洋	勝一司昭
---------------	------------	------	------	-------------	------

河川管理担当 課主係	長佐長 補係長	富岸原吉中	榎田岡村	9名 伸弘光正	男幸訓浩将
---------------	------------	-------	------	------------	-------

港湾管理担当 課主係	長佐長 補係長	岸久柴川	本保口	10名 (うち1名研任, 2名兼務)	雅裕裕進之茂
---------------	------------	------	-----	-----------------------	--------

道路整備第一担当 課主係	長佐長 補係長	佐津稻武中馬	古山木田西越	11名 伊左	夫司治久久茂
-----------------	------------	--------	--------	-----------	--------

道路整備第二担当 課主係	長佐長 補係長	三米池佐元岡	河田上藤木	8名	孝幸雅洋喜道 弘章一文治
-----------------	------------	--------	-------	----	-----------------

環状道路担当 課長 佐長長 課長 補係長 主査 兼係 主査 兼係	加泉魚福宮 本谷田本	和広高 7名 慶典寛志剛
--	---------------	--------------------

河川砂防担当 課長 佐長長 課長 補係長 主査 兼係 主査 兼係	旭吉谷大森 本下内	1名 史夫博勲司 1名 仁英高誠
--	--------------	---------------------------

港湾開発担当 課長 佐長長 課長 補係長 係 補係長	泉宮庄柴 本野田	7名 隆志央孝 清元未佳
-------------------------------------	-------------	--------------------

建築指導担当 係 長	美馬本	5名 昭二
---------------	-----	----------

正木ダム管理担当 課長 補佐長 主査 長 係 長	松舟谷武 本岡谷	7名 理国孝康 5名 研任 円幸彦弘
-----------------------------------	-------------	--------------------------------



〈鳴門庁舎〉 職員総数 36名

副局長  
中 崎 光 哉

次 長  
甚 上 耕 一

次 長  
浜 崎 貢

総務担当  
課長 補佐長  
課長 補佐長  
主査 兼係長  
7名  
人巨之子  
勇 裕恵  
澤川新田  
米安一野

用地担当  
課長 補佐長  
課長 補佐長  
主査 兼専門員  
6名  
康人士  
浩公正  
藤 堂  
近谷集

予防保全・管理担当  
課長 補佐長  
課長 補佐長  
主査 兼係長  
主査 兼係長  
主査 兼係長  
1名  
敬二司一史茂  
1名  
文幸祥健貴  
塚野浦田田  
手日大米岡増

工務担当  
課長 補佐長  
課長 補佐長  
主査 兼係長  
主査 兼係長  
主査 兼係長  
9名  
信夫一之美将淳  
英敏健洋一  
山田 谷藤村田  
小原林中新川濱

〈吉野川庁舎〉 職員総数 45名

副局長 森 長 進

次 長 白 濱 徹

次 長 金 山 壯一郎

総務担当 課長 主査	担当 補係 兼	佐長 富滑	永田 ひとみ	6名 聡み
------------------	---------------	----------	-----------	----------

用地担当 課長 主査	担当 補係 兼	長佐 長	中湯 森近	野藤 藤	秀貞 正	8名 明市人聡
------------------	---------------	---------	----------	---------	---------	------------

施設管理担当 課長 主査	担当 補係 兼	長佐 長	川佐 曾橋	口野 部本	友雅 一	8名 良人郎裕
--------------------	---------------	---------	----------	----------	---------	------------

道路担当 課長 主査	担当 補係 兼	長佐 長	伊松 井土吉富	勢島 原肥田尾	祐正 康秀吉	10名 郎和肇昭昭彦
------------------	---------------	---------	------------	------------	-----------	---------------

河川砂防・ダム管理担当 課長 主査	担当 補係 兼	長佐 長	南向 幸高野河	井池 田田崎	利升 正洋正晃	10名 治五博司志治
-------------------------	---------------	---------	------------	-----------	------------	---------------

(2) 事務分掌  
 < 徳島庁舎 >

局長  
 副局長  
 副局長 (環状道路・港湾担当)  
 次長  
 次長 (企画担当)  
 次長 (建築指導担当)  
 次長 (環状道路・港湾担当)

久石正竹  
 住井木内藤内米  
 武恒敦喜  
 司樹昇郎陸薫勝

担当名	分掌事務	担当者名
企画総務担当	1 公印の管守に関する事 2 職員の人事、服務及び安全衛生に関する事 3 東部県土整備局の施策の企画調整に関する事 4 予算の執行に関する事 5 県有車両及び庁舎の管理に関する事	内村真二 溝渕雅之 後藤佳生 園元良典
契約・指導担当	1 建設業法、浄化槽法、住宅瑕疵担保履行法に関する事 2 工事等の指名、入札、契約に関する事 3 決算に関する事	石井俊男 田上幹史
用地担当	1 事業実施に必要な用地取得業務に関する事 2 用地取得に伴う支障物件等の移転補償業務に関する事 3 事業実施に必要な賃借用地確保の業務に関する事 4 用地取得業務に関連する不動産登記業務に関する事 5 用地取得業務に必要な不動産評価業務に関する事 6 用地取得に必要な支障物件等移転補償金の算定業務に関する事 7 用地取得に伴う租税特別措置法（税務署関係の書類等）の業務に関する事	戎井宏彰 佐藤野晃 真井上五 井藤正昭 工藤一仁
環状用地担当	1 徳島環状線（新浜～八万工区、国府～藍住工区）の用地取得（事業損失を含む）に関する事 2 徳島東環状線（末広～住吉工区）の用地取得（事業損失を含む）に関する事 3 住吉万代園瀬橋線の用地取得（事業損失を含む）に関する事	三月田淳 坂口英雄 川風淳子

<p>道路管理担当</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 道路管理者以外の者が行う道路工事の承認に関する事</li> <li>2 道路施設の維持管理及び境界確定に関する事</li> <li>3 道路占用に関する事</li> <li>4 屋外広告物に関する事</li> <li>5 アドプト事業に関する事</li> </ol>	<p>疋田正弘 片山晃 伊藤藤龍 松田裕 二司</p>
<p>予防保全担当</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 道路維持修繕事業に関する事</li> <li>2 交通安全対策事業（自歩道の改築等以外）に関する事</li> <li>3 道路台帳，橋梁台帳の整備，保管に関する事</li> </ol>	<p>宮本正勝 川村竜一 矢木田公昭 木村洋</p>
<p>河川管理担当</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 河川施設の維持管理及び境界確定に関する事</li> <li>2 採石法，砂利採取法に関する事</li> <li>3 河川区域内の占・使用料及び砂利採取料の徴収に関する事</li> <li>4 砂防法，地すべり等防止法，急傾斜地法，土砂災害防止法等に関する事</li> <li>5 水防，河川排水機場及び点検操作に関する事</li> <li>6 アドプト事業に関する事</li> </ol>	<p>富樫伸男 岸田弘幸 原吉光 中村正 浩将</p>
<p>港湾管理担当</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 徳島港区・小松島港区・今切港の港湾施設の管理及び運営に関する事</li> <li>2 不法・占使用の監視と取締に関する事</li> <li>3 利用船舶に対する係保留場所の指定に関する事</li> <li>4 港湾区域及び隣接地域内の工事の規制に関する事</li> <li>5 港湾施設の占使用料の徴収及び調定，収入証紙事務に関する事</li> <li>7 SOLASに関する事</li> <li>8 沖洲マリナーミナルの管理運営及び占使用に関する事</li> <li>9 廃棄物の処理に関する事</li> <li>10 海岸保全区域の管理に関する事</li> </ol>	<p>岸本雅裕 久保裕 栄川口 進之茂</p>
<p>道路整備第一担当</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 道路改良事業に関する事</li> <li>2 道路災害復旧事業に関する事</li> </ol>	<p>佐古伊左夫 津山公義 稲木義直 武田西誠 中馬越久 馬越久茂</p>

道路整備第二担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 橋梁架替・補修事業に関する事</li> <li>2 道路災害復旧事業に関する事</li> <li>3 交通安全対策事業（自歩道・交差点改良）に関する事</li> <li>4 街路事業・公園事業に関する事</li> <li>5 都市災害復旧事業に関する事</li> </ol>	三米池佐元岡 河田上藤木 孝幸雅洋喜道 広弘章一文治
環状道路担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 徳島環状線（新浜～八万工区，国府～藍住工区）の工務に関する事</li> <li>2 徳島東環状線（末広～住吉工区）の工務に関する事</li> <li>3 住吉万代園瀬橋線の工務に関する事</li> </ol>	加泉魚福宮 本谷田本 和広高 慶典寛志剛
河川砂防担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 河川・砂防・海岸事業に関する事</li> <li>2 災害復旧事業に関する事</li> <li>3 土砂災害防止法の区域指定に関する事</li> </ol>	旭吉谷大森 本下内 仁英高誠 史夫博勲司
港湾開発担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 港湾事業に関する事</li> <li>2 海岸保全施設整備事業に関する事</li> <li>3 漁港維持補修事業に関する事</li> <li>4 災害復旧事業に関する事</li> </ol>	泉宮庄柴 本野田 清元未佳 隆志央孝
建築指導担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 建築基準法の施行に関する事</li> <li>2 都市計画法（第3章第1節に限る）の施行に関する事</li> <li>3 建築士法の施行に関する事</li> <li>4 浄化槽法の施行に関する事</li> <li>5 省エネ法の施行に関する事</li> <li>6 建設リサイクル法（10条，11条に限る）の施行に関する事</li> <li>7 長期優良住宅の認定に関する事</li> </ol>	美馬本昭二
正木ダム管理担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 ダム放流に関する事</li> <li>2 ダム管理施設の保守，維持管理及び補修に関する事</li> <li>3 気象，水象の観測及び記録に関する事</li> <li>4 河川・ダム・砂防事業に関する事（上勝町）</li> <li>5 災害復旧事業に関する事（正木ダム）</li> </ol>	松舟谷武 本岡谷 理国孝康 円幸彦弘

<p>道 路 担 当</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 道路改良事業に関する事</li> <li>2 交通安全対策事業（自歩道・交差点改良）に関する事</li> <li>3 橋梁架替・補修事業に関する事</li> <li>4 街路事業に関する事</li> <li>5 道路災害復旧事業に関する事</li> </ol>	<p>伊 勢 祐 二 郎 松 島 正 和 井 原 肇 土 肥 昭 吉 田 康 秀 富 尾 吉 彦</p>
<p>河川砂防・ダム管理担当</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 河川・砂防事業に関する事</li> <li>2 災害復旧事業に関する事</li> <li>3 ダム管理施設の維持管理，補修に関する事</li> <li>4 気象，水象の予測，観測及び記録に関する事</li> <li>5 洪水調節，予備放流，かんがい用水の供給に関する事</li> <li>6 土砂災害防止法に関する事</li> </ol>	<p>南 利 治 向 升 五 幸 正 博 高 洋 司 野 正 晃 河 崎 治</p>

## 2 平成27年度歳入歳出予算の総括

該当なし

## 3 継続費の状況

該当なし

## 4 繰越明許費の状況

該当なし

## 5 債務負担行為の状況

該当なし

## 6 地方債の状況

該当なし

## 7 重点事業

### (1) 道路・街路事業の推進

徳島市内とその周辺部の渋滞対策や地域間交流の促進のため、徳島東環状線や一般国道438号等の整備を推進する。

### (2) 河川・砂防事業等の推進

浸水被害の軽減や土砂災害対策のため、飯尾川や園瀬川等の河川改修事業や檜地谷等の砂防事業等を推進する。

### (3) 港湾事業の推進

円滑かつ迅速な輸送体系の確立や災害時の海上輸送能力の強化等のため、マリンピア沖洲第2期事業等を推進する。

